

平成 24 年度
(2012 年度)

予 算 の 概 要

岩国錦帯橋空港 平成 24 年度開港



(空港イメージ図)

平成 24 年 2 月
岩国市

目 次

平成 24 年度当初予算

1	予算編成方針	・ ・ ・ ・ ・	1
2	予算の概要		
	(1) 予算規模	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 歳入の状況		
	款別の状況	・ ・ ・ ・ ・	3
	(3) 歳出の状況		
	目的別の状況	・ ・ ・ ・ ・	6
	性質別の状況	・ ・ ・ ・ ・	8
	(4) 主要な事業	・ ・ ・ ・ ・	13
	(5) 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	54
3	参考資料		
	会計別予算規模一覧表	・ ・ ・ ・ ・	70
	財源別の状況	・ ・ ・ ・ ・	71
	歳出節別調	・ ・ ・ ・ ・	72
	性質別経費の目的別分類表	・ ・ ・ ・ ・	74
	投資的経費一覧表	・ ・ ・ ・ ・	76
	市税調定及び収入見込額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	88
	基地関係国庫支出金調	・ ・ ・ ・ ・	89
	基地関係国庫補助事業等調	・ ・ ・ ・ ・	90
	合併支援の状況	・ ・ ・ ・ ・	91
	給与費明細書集計表	・ ・ ・ ・ ・	92
	基金の状況	・ ・ ・ ・ ・	93
	地方債の状況	・ ・ ・ ・ ・	94
	主な財政指標	・ ・ ・ ・ ・	95

平成 24 年度当初予算

1 予算編成方針

平成 24 年度予算編成にあたっては、我が国の景気が持ち直し傾向にあるなか、市税収入の伸びが見込めない厳しい財政見通しでありました。

国においては、財政運営戦略により、平成 24 年度の地方の一般財源総額については前年度並みを確保することが示されるなか、新児童手当制度の導入が 3 党合意されるものの、地方負担分の扱いなどについて協議が難航するなど、その動向等を見極めながら編成作業を進めていく必要がありました。

こうしたなか、予算の編成にあたっては、普通交付税等の段階的縮減による一般財源の減少に備えて、財政基盤の強化を引き続き図っていきながら、その一方では、「愛宕山まちづくり事業」など喫緊に対応しなければならない重要施策についても、適切に対応することとしました。

（１）具体的な取組

投資政策的経費は、「まちづくり実施計画」に登載されている事業を原則とし、重点施策である「災害に打ちかつ強いまちづくり」、「地域の特色をいかした産業振興のまちづくり」、「子育てを応援するまちづくり」、「ささえあい安心して暮らせるまちづくり」、「交流が盛んな魅力あるまちづくり」に選定された事業に加え、緊急度、重要度、事業効果等を勘案し、より優先順位の高い事業を選択しました。

経常経費は、原則として平成 23 年度当初予算における一般財源の範囲内とすることとし、特別に事情のあるものを除き概ねその範囲内で編成しました。

人件費は、定員管理適正化計画の着実な推進により、公債費では、将来負担の軽減のため、高利率の市債の繰上償還により、経費の縮減に努めることとしました。なお、市債発行額は 50 億円以下となるよう努めましたが、当初予算としては、民間空港再開事業、岩国駅周辺整備事業など喫緊に対応しなければならない大規模事業のため、50 億円を超える結果となりました。

こうした結果、平成 24 年度当初予算は、市税の減収等もあり、財政調整基金から 934 万円を取り崩し、収支を均衡させることとなりました。

2 予算の概要

(1) 予算規模

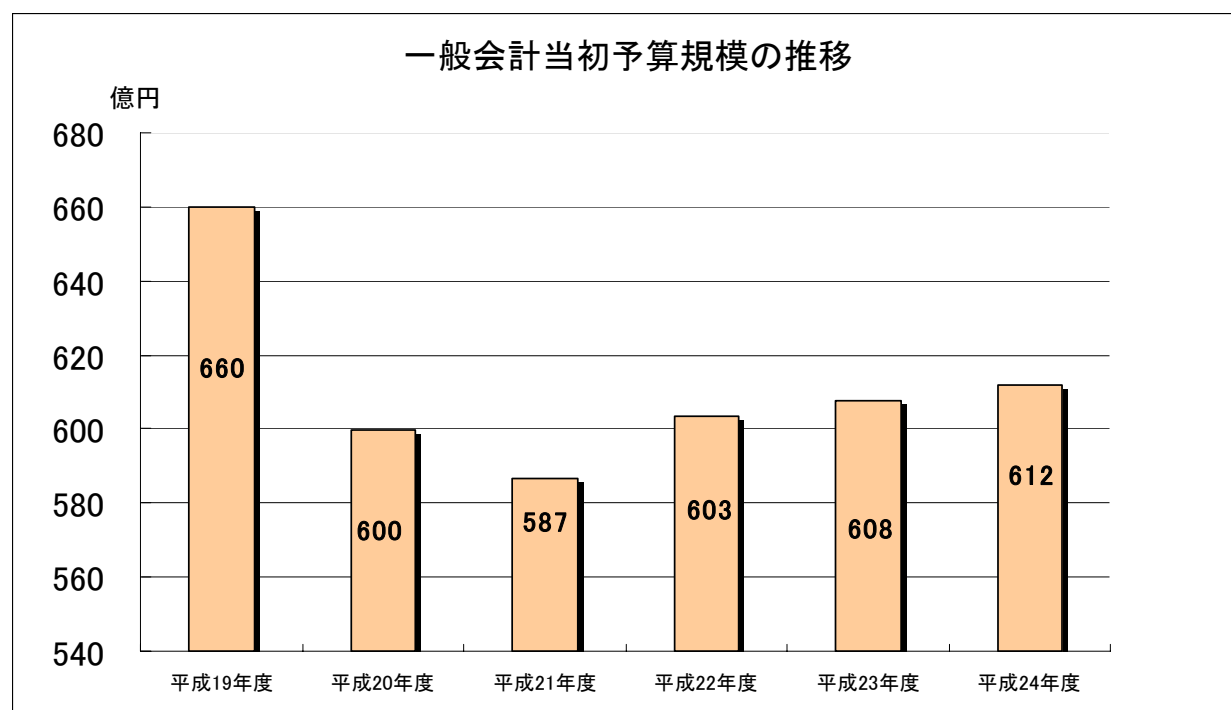
＜予算規模の前年度比較＞

(単位:千円)

会 計 名	平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	61,208,000	60,770,000	438,000	0.7
特 別 会 計	40,695,000	40,572,000	123,000	0.3
合 計	101,903,000	101,342,000	561,000	0.6

一般会計の当初予算は、前年度に比べ、0.7%、4億3,800万円増の612億800万円となっています。特別会計の当初予算の合計は、前年度に比べ、0.3%、1億2,300万円増の406億9,500万円となっています。

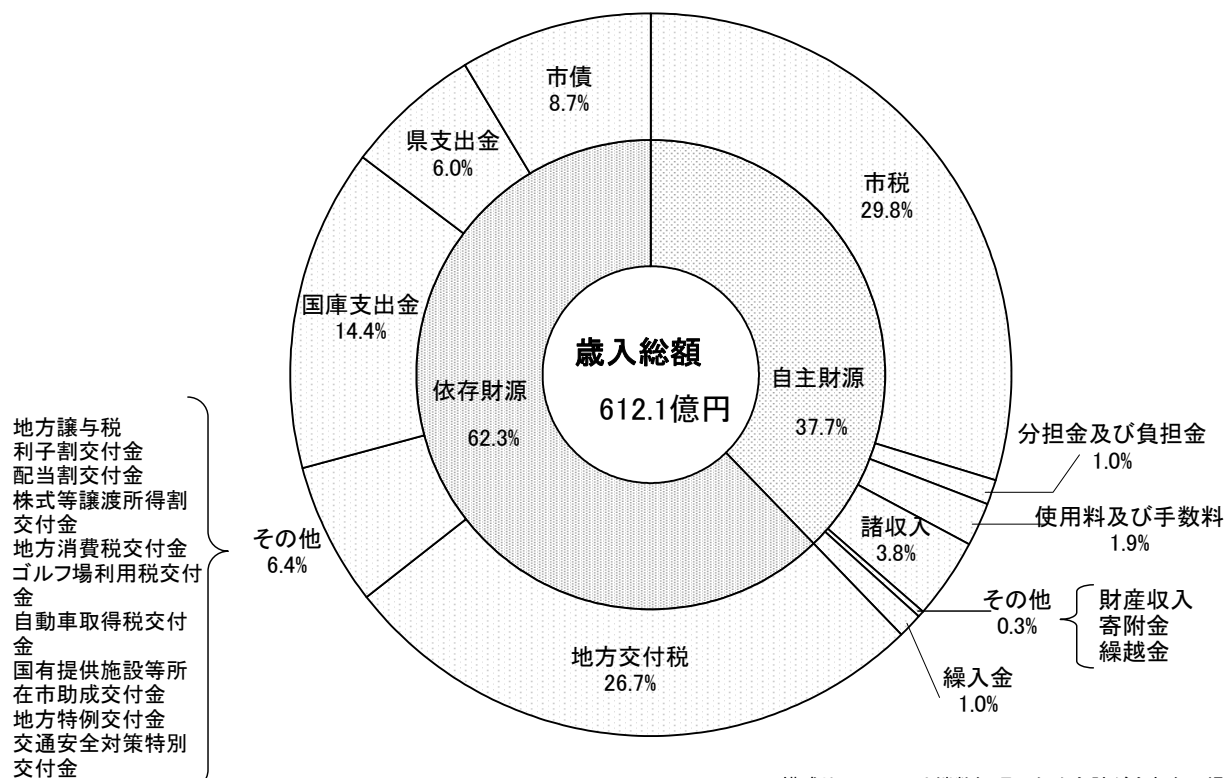
一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べ、0.6%、5億6,100万円増の1,019億300万円となっています。



(2) 歳入の状況
 <款別の状況>

(単位:千円)

款	平成24年度 当初予算額	構成比 (%)	平成23年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 市税	18,247,000	29.8	18,916,000	31.1	△ 669,000	△ 3.5
2 地方譲与税	607,000	1.0	598,000	1.0	9,000	1.5
3 利子割交付金	60,000	0.1	84,000	0.1	△ 24,000	△ 28.6
4 配当割交付金	34,000	0.1	25,000	0.0	9,000	36.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△ 1,000	△ 7.7
6 地方消費税交付金	1,241,000	2.0	1,225,000	2.0	16,000	1.3
7 ゴルフ場利用税交付金	29,000	0.0	31,000	0.1	△ 2,000	△ 6.5
8 自動車取得税交付金	158,000	0.3	145,000	0.2	13,000	9.0
9 国有提供施設等所在市 助成交付金	1,662,000	2.7	1,660,000	2.7	2,000	0.1
10 地方特例交付金	70,000	0.1	271,000	0.4	△ 201,000	△ 74.2
11 地方交付税	16,331,000	26.7	15,149,000	24.9	1,182,000	7.8
12 交通安全対策特別交付金	26,300	0.0	27,300	0.0	△ 1,000	△ 3.7
13 分担金及び負担金	588,494	1.0	574,323	0.9	14,171	2.5
14 使用料及び手数料	1,160,789	1.9	1,170,169	1.9	△ 9,380	△ 0.8
15 国庫支出金	8,834,652	14.4	8,104,734	13.3	729,918	9.0
16 県支出金	3,691,289	6.0	4,042,463	6.7	△ 351,174	△ 8.7
17 財産収入	158,389	0.3	150,553	0.2	7,836	5.2
18 寄附金	503	0.0	505	0.0	△ 2	△ 0.4
19 繰入金	608,042	1.0	1,023,393	1.7	△ 415,351	△ 40.6
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	2,338,441	3.8	2,441,559	4.0	△ 103,118	△ 4.2
22 市債	5,350,100	8.7	5,118,000	8.4	232,100	4.5
合 計	61,208,000	100.0	60,770,000	100.0	438,000	0.7



構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

○主な歳入の状況

□市税

182億4,700万円

市民税のうち個人市民税については、前年中の所得に基づくものであり、扶養控除の制度改正による増収要因があるものの、東日本大震災による一時的な下降後、緩やかに持ち直しつつあった景気も足踏み状態となり、雇用情勢も依然として厳しいことから、1億7,500万円の減を見込んでいます。

法人市民税についても、企業経営環境が依然として厳しい状況にあることから、1億円の減を見込んでいます。

また、固定資産税については、3年に一度の評価替の年にあたり、地価の下落及び家屋の減価により、3億7,200万円の減を見込んでいます。

このような状況により、市税全体では前年度に比べ、▲3.5%、6億6,900万円の減収を見込んでいます。

□地方消費税交付金

12億4,100万円

景気の持ち直し基調を背景として、消費は緩やかな増加が続くものと見込まれるため、前年度に比べ、1.3%、1,600万円の増収を見込んでいます。

□国有提供施設等所在市助成交付金

16億6,200万円

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるもので、通称「基地交付金」と呼ばれています。自衛隊や米軍基地の施設の固定資産などを基に算定されますが、前年度確定交付額とほぼ同額を見込んでいます。

□地方交付税

163億3,100万円

地方財政計画においては、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、前年度とほぼ同額の地方交付税総額が確保されたことから、本市においても、前年度交付額とほぼ同額を見込み、前年度当初予算に比べ、7.8%、11億8,200万円の増収を見込んでいます。

□国庫支出金

88億3,465万2,000円

子ども手当負担金が減額となる一方で、多目的広場・防災センター整備事業費補助

金や岩国駅周辺整備に係る社会資本整備総合交付金などにより、前年度に比べ、9.0%、7億2,991万8,000円の増としています。

□県支出金

36億9,128万9,000円

障害者介護・訓練等給付費負担金などが増額となる一方で、国民体育大会開催経費の補助金、緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金の減額などにより、前年度に比べ、▲8.7%、3億5,117万4,000円の減としています。

□繰入金

6億804万2,000円

再編関連特別事業の財源として子育て支援基金や学校給食施設管理運営基金などから3億3,707万円、また、長期債繰上償還の財源としての減債基金から1億7,969万5,000円、歳入歳出の均衡を図るため財政調整基金から934万円を繰り入れし、前年度に比べ、▲40.6%、4億1,535万1,000円の減としています。

□市債

53億5,010万円

財政健全化計画に基づき市債発行額を概ね50億円以下となるよう努めましたが、合併特例債の増額などにより、前年度に比べ、4.5%、2億3,210万円の増としています。

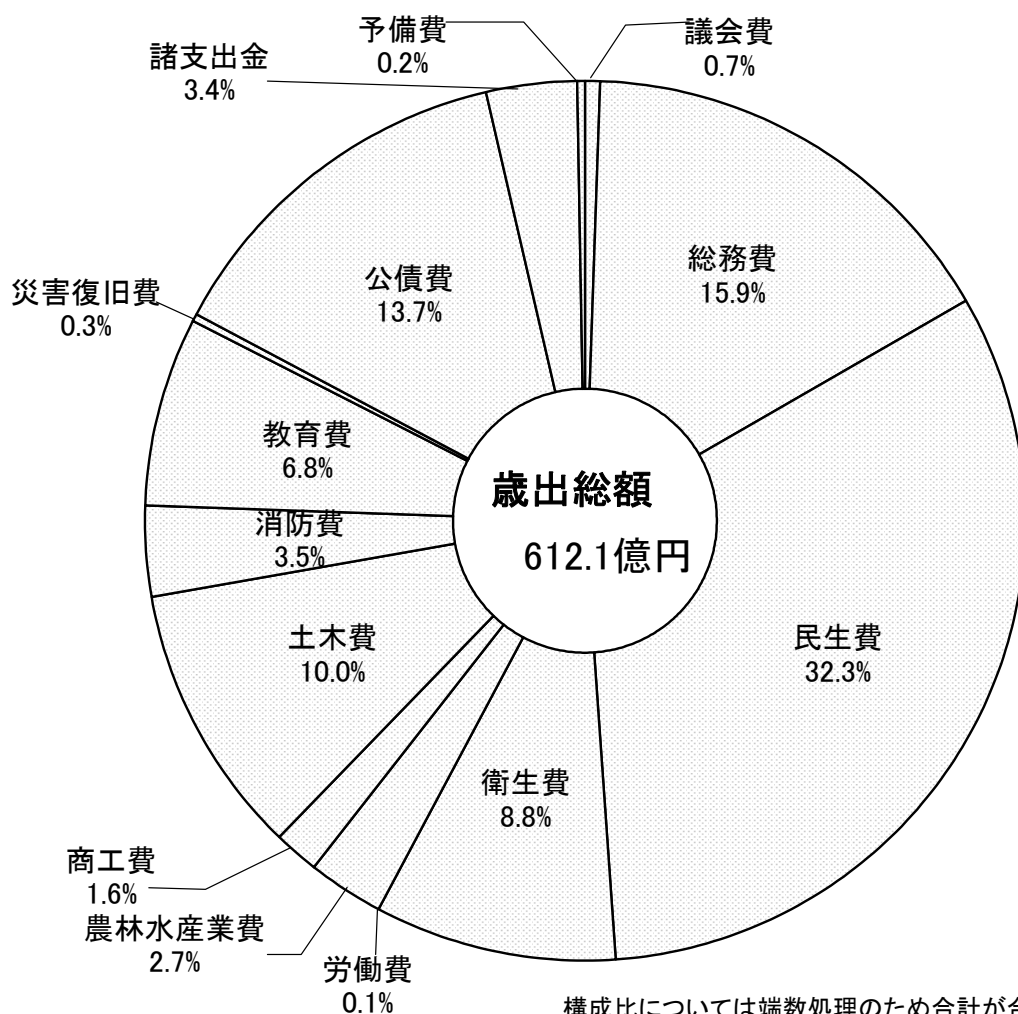
市債には合併特例債4億8,310万円、臨時財政対策債（普通交付税の振替分）28億8,000万円、借換債1億9,070万円などを含んでいます。

(3) 歳出の状況

<目的別の状況>

(単位:千円)

款	平成24年度 当初予算額	構成比 (%)	平成23年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 議会費	418,039	0.7	478,653	0.8	△ 60,614	△ 12.7
2 総務費	9,744,187	15.9	9,596,913	15.8	147,274	1.5
3 民生費	19,782,598	32.3	19,770,840	32.5	11,758	0.1
4 衛生費	5,362,418	8.8	5,263,896	8.7	98,522	1.9
5 労働費	82,332	0.1	277,824	0.5	△ 195,492	△ 70.4
6 農林水産業費	1,626,985	2.7	1,864,242	3.1	△ 237,257	△ 12.7
7 商工費	1,003,800	1.6	1,260,159	2.1	△ 256,359	△ 20.3
8 土木費	6,114,353	10.0	5,039,242	8.3	1,075,111	21.3
9 消防費	2,166,935	3.5	2,148,578	3.5	18,357	0.9
10 教育費	4,148,529	6.8	4,236,511	7.0	△ 87,982	△ 2.1
11 災害復旧費	191,600	0.3	189,600	0.3	2,000	1.1
12 公債費	8,394,456	13.7	8,377,354	13.8	17,102	0.2
13 諸支出金	2,071,768	3.4	2,166,188	3.6	△ 94,420	△ 4.4
14 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	61,208,000	100.0	60,770,000	100.0	438,000	0.7



構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

○主な歳出（目的別）の状況

□総務費 97億4,418万7,000円

国民体育大会開催事業費が皆減となる一方で、総合支所等整備事業、特定防衛施設整備事業の増などにより、前年度に比べ、1.5%、1億4,727万4,000円の増となっています。

□民生費 197億8,259万8,000円

子ども手当支給制度等の見直しにより、子ども手当等の支給事業に係る経費が減額となる一方で、自立支援費（障害者（児）福祉）、山口県後期高齢者医療広域連合負担金などの増により、前年度に比べ、0.1%、1,175万8,000円の増となっています。

□衛生費 53億6,241万8,000円

光地域広域水道企業団負担金が皆減となる一方で、ごみ焼却施設整備事業の増などにより、前年度に比べ、1.9%、9,852万2,000円の増となっています。

□農林水産業費 16億2,698万5,000円

畜産担い手育成総合整備事業、村づくり交付金事業の完了などにより、前年度に比べ、▲12.7%、2億3,725万7,000円の減となっています。

□土木費 61億1,435万3,000円

多目的広場・防災センター整備事業、岩国駅周辺整備事業の増などにより、前年度に比べ、21.3%、10億7,511万1,000円の増となっています。

□教育費 41億4,852万9,000円

学習指導要領の改訂に係る経費の減などにより、前年度に比べ、▲2.1%、8,798万2,000円の減となっています。

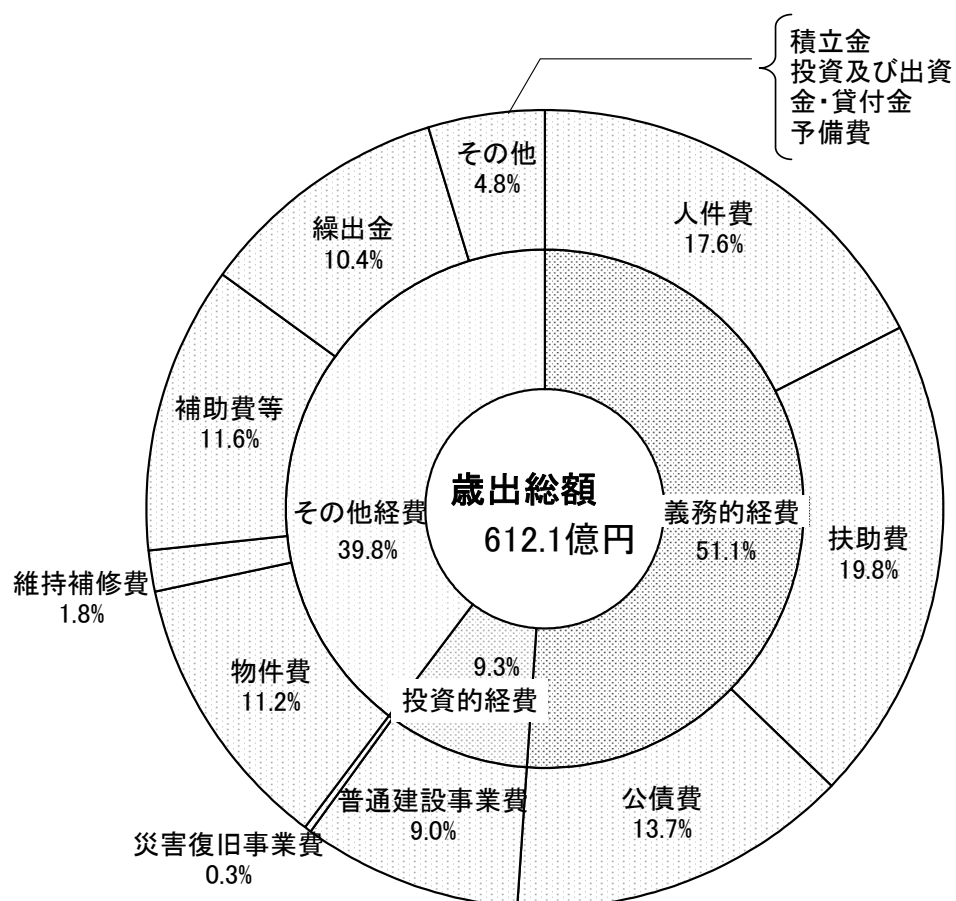
□公債費 83億9,445万6,000円

公債費の内訳は、元金が73億3,755万7,000円、利子（一時借入金利子含む）が10億5,689万9,000円で、元金には、繰上償還分1億8,512万4,000円が含まれています。通常定期償還額は減少していますが、繰上償還額の増加により、公債費全体では、前年度に比べ、0.2%、1,710万2,000円の増となっています。

<性質別の状況>

(単位:千円)

区 分	平成24年度 当初予算額	構成比 (%)	平成23年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 人件費	10,768,382	17.6	11,284,711	18.6	△ 516,329	△ 4.6
2 物件費	6,852,652	11.2	7,099,404	11.7	△ 246,752	△ 3.5
3 維持補修費	1,075,365	1.8	1,103,917	1.8	△ 28,552	△ 2.6
4 扶助費	12,092,908	19.8	12,080,163	19.9	12,745	0.1
5 補助費等	7,080,482	11.6	7,263,139	12.0	△ 182,657	△ 2.5
6 普通建設事業費	5,505,658	9.0	4,366,004	7.2	1,139,654	26.1
(1) 補助事業費	3,117,865	5.1	2,354,709	3.9	763,156	32.4
(2) 単独事業費	2,387,793	3.9	2,011,295	3.3	376,498	18.7
7 災害復旧事業費	191,600	0.3	189,600	0.3	2,000	1.1
(1) 補助事業費	111,600	0.2	111,600	0.2	0	0.0
(2) 単独事業費	80,000	0.1	78,000	0.1	2,000	2.6
8 失業対策事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
9 公債費	8,394,456	13.7	8,377,354	13.8	17,102	0.2
10 積立金	530,941	0.9	49,664	0.1	481,277	969.1
11 投資及び出資金 ・貸付金	2,274,925	3.7	2,370,720	3.9	△ 95,795	△ 4.0
12 繰出金	6,340,631	10.4	6,485,324	10.7	△ 144,693	△ 2.2
13 前年度繰上充用金						
14 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2		
合 計	61,208,000	100.0	60,770,000	100.0	438,000	0.7



構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

○主な歳出（性質別）の状況

□人件費

107億6,838万2,000円

一般会計における一般職の人件費は、以下の表のとおり職員数や退職者数の減により、前年度に比べ、▲4.6%、5億1,632万9,000円の減となります。

今後も、定員管理の適正化を着実に推進します。

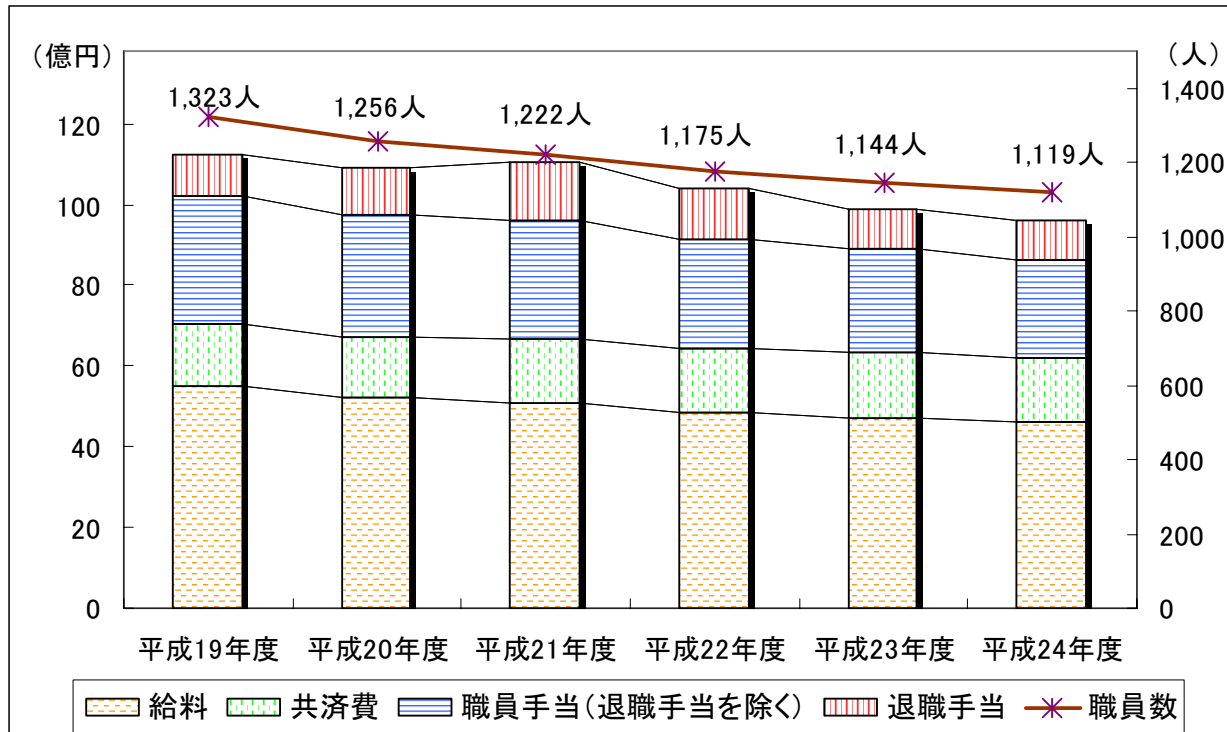
<一般職人件費内訳（給与費明細書より）>

（単位：千円）

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
職員数(人)	1,119	1,144	△ 25	△ 2.2
給料	4,636,716	4,731,990	△ 95,274	△ 2.0
職員手当	3,428,317	3,549,978	△ 121,661	△ 3.4
うち退職手当	963,946	1,002,920	△ 38,974	△ 3.9
共済費	1,546,844	1,609,894	△ 63,050	△ 3.9
合 計	9,611,877	9,891,862	△ 279,985	△ 2.8

*性質別分類による人件費は、特別職等の人件費を含むため給与費明細書とは合致しない。

一般職人件費の推移



*一般会計当初予算の給与費明細書より

□物件費

68億5,265万2,000円

物件費とは、消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、委託料などがこれに当たります。電子計算システムの更新や緊急雇用創出事業に係る委託料などの減により、前年度に比べ、3.5%の減となっています。

□扶助費

120億9,290万8,000円

子ども手当支給事業に係る制度改正により減となる一方で、自立支援費(障害者(児)福祉)、子ども医療費助成事業などの増により、前年度に比べ、0.1%の増となっています。

□補助費等

70億8,048万2,000円

国民体育大会実行委員会への負担金や光地域広域水道企業団負担金の減などにより、前年度に比べ、2.5%の減となっています。

□普通建設事業費

55億565万8,000円

補助事業費は、前年度に比べ、32.4%、単独事業費は、18.7%、普通建設事業費全体としては、多目的広場・防災センター整備事業、岩国駅周辺整備事業などにより、26.1%、11億3,965万4,000円の増となっています。

<主な普通建設事業>

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成23年度	比較
排水路改修事業	106,830	30,500	76,330
下水道施設整備事業	130,000	147,300	△ 17,300
道路改良舗装事業(再編)	194,005	77,778	116,227
川下地区運動広場整備事業	467,000	288,515	178,485
ごみ焼却処理施設建設事業	51,598	9,582	42,016
愛宕地区排水施設改修事業	230,628	93,382	137,246
多目的広場・防災センター整備事業	582,104	36,810	545,294
岩国駅周辺整備事業	481,000	30,500	450,500
総合支所等整備事業	329,200	59,800	269,400
離島航路設備整備事業	129,000	86,000	43,000
ごみ焼却施設整備事業	150,000	50,000	100,000
消防施設整備事業	124,273	65,789	58,484

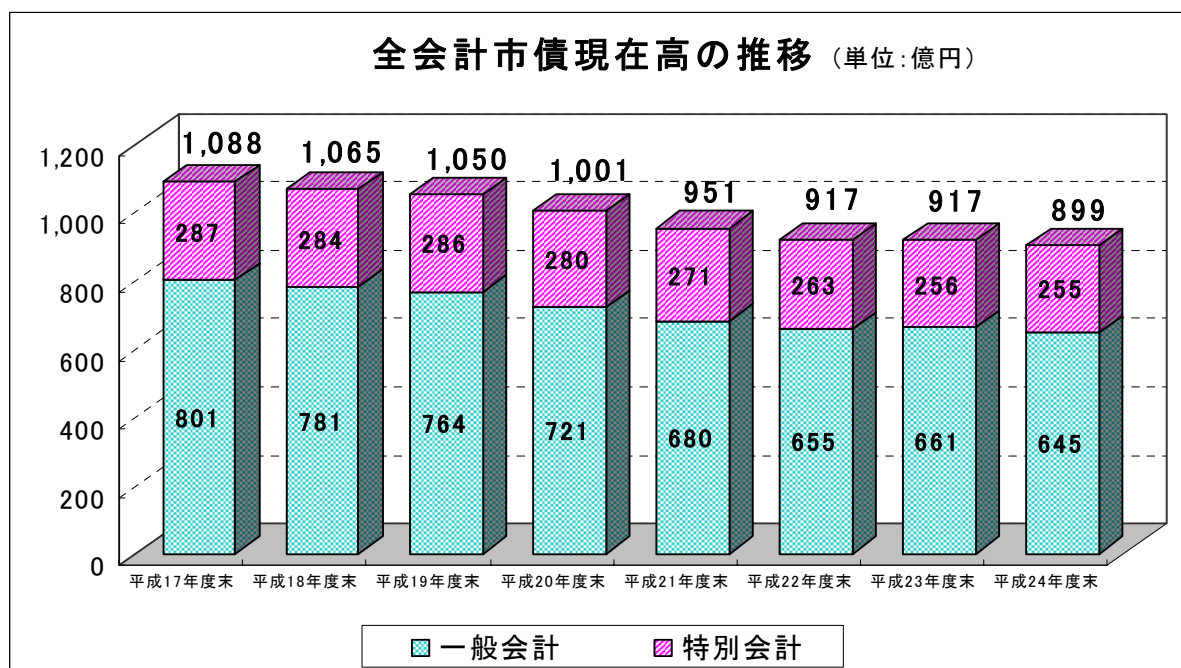
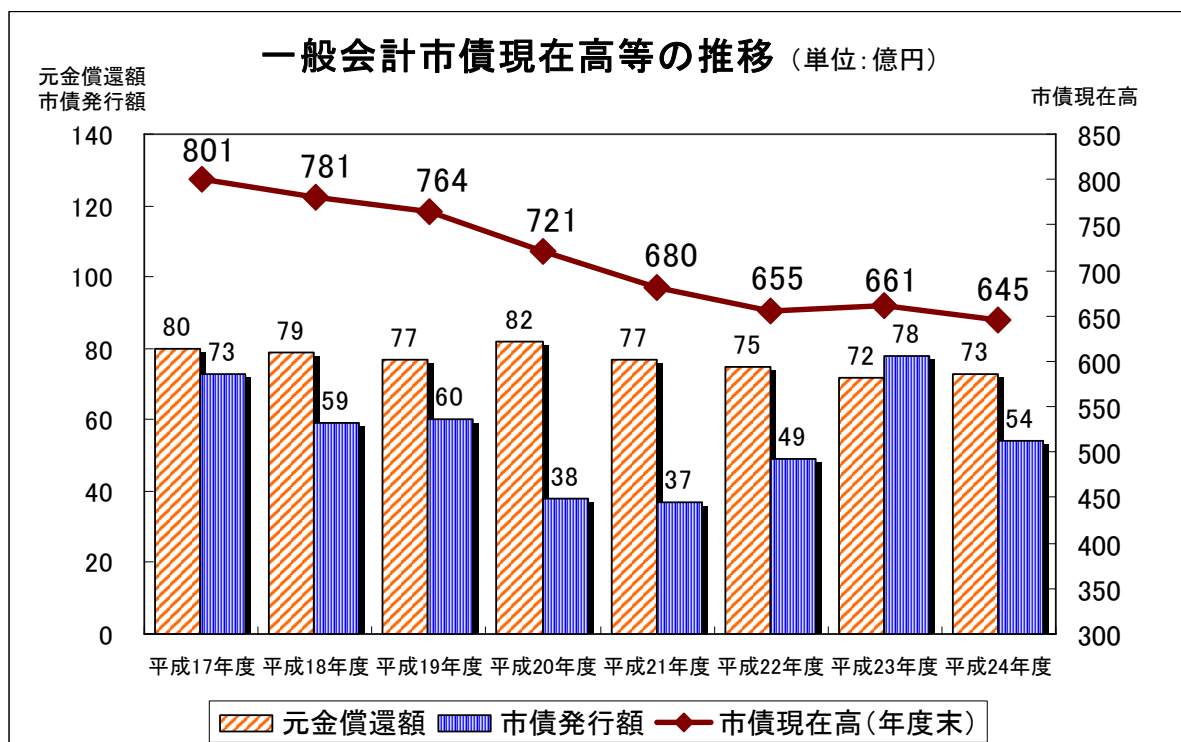
□公債費

83億9,445万6,000円

これまでに借り入れた市債の元金償還額73億3,755万7,000円に対して、市債の発

行予定額が 53 億 5,010 万円であることから、その差額 19 億 8,745 万 7,000 円は、市債現在高の縮減が図れることなどにより、平成 24 年度末の現在高は、644 億 5,640 万 1,000 円になる見込みです。なお、特別会計の平成 24 年度末の現在高は、254 億 5,950 万 9,000 円の見込みで、一般会計と特別会計の市債現在高の合計は、899 億 1,591 万円になる見込みです。

今後も、財政健全化計画を着実に推進し、将来負担の軽減に努めます。



* 平成 17 年度は旧 8 市町村合計額、平成 23 年度、平成 24 年度は見込額

□繰出金

63億4,063万1,000円

一般会計から特別会計への繰出金は、下の表にありますように、前年度に比べ、▲2.2%、1億4,469万3,000円の減となっています。

市場事業特別会計は、市場事業の経営健全化計画に基づき、平成25年度末までに赤字を解消することとしておりましたが、平成24年度末には赤字が解消する見込みとなりました。

<繰出金の内訳>

(単位:千円)

会 計 名	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
後期高齢者医療	432,833	394,557	38,276	9.7
国民健康保険	1,339,994	1,352,614	△ 12,620	△ 0.9
介護保険	1,901,928	1,817,096	84,832	4.7
簡易水道事業	325,337	289,444	35,893	12.4
農業集落排水事業	138,943	139,599	△ 656	△ 0.5
特定地域生活排水処理事業	37,187	35,637	1,550	4.3
周東食肉センター事業	83,037	34,026	49,011	144.0
市場事業	407,665	668,000	△ 260,335	△ 39.0
公共下水道事業	1,647,507	1,749,351	△ 101,844	△ 5.8
小規模下水道事業	26,200	5,000	21,200	424.0
合 計	6,340,631	6,485,324	△ 144,693	△ 2.2

(4) 主要な事業

平成 24 年度における主な事業を予算の款・項・目の順に掲載しています。

2 款 総務費

2 : 1 : 5 : 002

男女共同参画基本計画策定事業	新規
----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,800 千円	千円	千円	千円	3,800 千円

第 2 次岩国市男女共同参画基本計画、岩国市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画を策定します。

2 : 1 : 6 : 001 都市交流事業のうち

エベレット市姉妹都市提携 50 周年記念事業	新規
------------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,493 千円	千円	千円	2,493 千円	千円

1962 年 8 月 1 日に米国ワシントン州エベレット市と姉妹都市提携し、50 周年を迎えることから、次の記念事業を行います。

○両市の相互訪問 1,353 千円

岩国市・エベレット市相互の訪問団による交流を行います。

○岩国・石巻市高校生夏季合同英語研修事業 1,140 千円

エベレット市と友好提携を結んでいる石巻市の高校生を、夏休み期間中、岩国市へ招き、エベレット市や米軍岩国基地の協力を得て、エベレット市の文化や英語を学ぶ研修を岩国市の高校生と合同で行います。



2 : 1 : 9 : 001

総合支所等整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
329,200 千円	97,350 千円	218,100 千円	千円	13,750 千円

現在、総合支所は、合併前の旧町村区域ごとに設置していますが、各所管区域の規模に応じた職員の適正配置を図り、地域における多種多様な業務に効率的に対処できる組織体制を構築する必要があります。平成 24 年度では、錦・美川地区を所管する庁舎の建設工事、本郷地区を所管する庁舎等の建設工事並びに、本郷・美和及び美川各地区を所管する庁舎の耐震補強計画設計等を行います。

2 : 1 : 16 : 002

地域イベント関係費

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,949 千円	千円	千円	千円	8,949 千円

地域の振興、市民相互の連帯意識の高揚及びふるさとづくりの推進を図るために開催されるさまざまなイベントに対し、運営費を補助します。

これらのイベントは、多くの人で賑わい、市民交流の場となっています。



美川ふるさとまつり

行事名	開催予定	実施主体（団体名）	予算額
府谷ほたるまつり	6 月	府谷グリーン山里会	300 千円
本郷盆踊り	8 月	本郷盆踊り実行委員会	365 千円
ゆうふるさと盆踊り	8 月	由宇地区盆踊り大会実行委員会	300 千円
本郷夏まつり	8 月	本郷夏まつり実行委員会	390 千円
美川ふるさとまつり	10 月	美川ふるさとまつり実行委員会	1,740 千円
沼田ふれあいまつり	10 月	沼田ふれあい会	180 千円
にしきふるさとまつり	11 月	特定非営利活動法人ほっとにしき	4,000 千円
本郷ふるさとフェスタ	11 月	本郷ふるさとフェスタ実行委員会	1,674 千円

2 : 1 : 16 : 014

総合計画策定事業	新規
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,600 千円	11,600 千円	千円	千円	千円

本市は、平成 19 年 8 月に岩国市総合計画を策定し、目標とする将来像である「豊かな自然と都市が共生した活力と交流にあふれる県東部の中核都市」の実現を目指して様々な施策を展開してきました。

この総合計画は、平成 20 年度から平成 29 年度までの 10 年間を展望した、総合的かつ計画的な行政運営の指針で、岩国市の最上位の計画となるものです。

平成 24 年度で終了する総合計画前期基本計画の取り組みを踏まえ、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 か年を計画期間とする後期基本計画を策定し、計画期間内に推進する施策や目標数値を示します。

2 : 1 : 16 : 016 民間空港再開事業費のうち

民間空港再開事業費（拡充分）

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
787,834 千円	千円	726,100 千円	千円	61,734 千円

岩国錦帯橋空港は、平成 24 年度の開港に向けて、国土交通省により平成 22 年度から 24 年度の 3 か年で整備が進められており、岩国市においても、山口県、地元周辺自治体及び地元経済団体等と協力し、空港の利活用促進等に取り組みます。

○岩国錦帯橋空港アクセス関連整備事業【新規】 5,000 千円

岩国錦帯橋空港の利用者を空港へ正確に案内するため、市道等へ案内標識の設置を行います。

○岩国錦帯橋空港支援協議会負担金【新規】 10,000 千円

協議会を通じて、岩国地域発展のため、岩国錦帯橋空港の利活用促進の支援を行います。

○岩国錦帯橋空港利用促進協議会負担金 10,500 千円

協議会を通じて、岩国錦帯橋空港の開港後に安定的な航空需要を確保し、空港を将来にわたって維持・発展させるとともに、空港の発展を通じて、地域の振興を図ります。

○岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業費負担金【新規】 33,334 千円

岩国錦帯橋空港の駐車場整備費の一部について、県と市で負担を行います。

○岩国錦帯橋空港アクセスバス購入費補助金【新規】 29,000 千円

岩国錦帯橋空港の利便性を向上するため、空港の開港に合わせてバス事業者による「岩国駅⇄空港」間のシャトルバスの運行を計画しており、バス購入費用に対する補助を行います。

○岩国空港ビル株式会社貸付金

700,000 千円

平成 24 年度の岩国錦帯橋空港の開港に合わせて、岩国空港ビル株式会社が旅客ターミナルビル等の整備を行っていますが、それに伴う整備資金として、平成 23 年度に引き続き、「山口県市町きらめき支援資金」を原資として、岩国市がビル会社に融資を行います。



2 : 1 : 16 : 020

地域づくり支援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,000 千円	千円	千円	千円	106,000 千円

○地域資源活性化事業 95,400 千円

地域の要望を踏まえ、各地域で独自に選定した事業へ、優先的な予算の配分を平成 22 年度から試行的に実施しており、平成 24 年度も引き続き、地域の特色を活かした地域づくりに資する事業を実施します。

○地域ささえ愛交付金 10,600 千円

各地域において問題、課題を見い出し、地域で解決していくための活動に対し、交付金を交付し、地域の個性を活かした地域づくりを支援します。

(予算額)

地 域 名	地域資源活性化事業	地域ささえ愛交付金	合 計
岩 国	23,400 千円	2,600 千円	26,000 千円
由 宇	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
玖 珂	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
本 郷	9,000 千円	1,000 千円	10,000 千円
周 東	11,700 千円	1,300 千円	13,000 千円
錦	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
美 川	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
美 和	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
計	95,400 千円	10,600 千円	106,000 千円

2 : 1 : 16 : 025

離島航路設備整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
129,000 千円	千円	129,000 千円	千円	千円

離島航路である岩国～柱島航路を運行している定期船「すいせい」は、老朽化が進んだことから、平成 21 年度に更新しました。これに合わせて、黒島・端島の漁港施設について、新船のバリアフリー化に対応した浮桟橋等の整備を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図ります。

平成 24 年度は、端島への浮桟橋設置工事を実施します。



(端島漁港)

2 : 1 : 18 : 013 防犯対策費のうち

岩国市防犯灯設置費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,500 千円	千円	千円	千円	25,500 千円

自治会等地域住民の自治組織が、犯罪や事故の防止のために行う防犯灯の設置事業に対し、その設置工事費の一部を補助します。

2 : 1 : 18 : 017

市民活動促進基本計画策定事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円

NPO法人をはじめとした市民活動団体が、自主的に地域や社会の課題に取り組み、解決していこうとする活動は、今後におけるきめ細かな公共サービスの提供や新たな社会問題への対応等の面で心強い担い手として期待されています。

こうした市民活動に対する興味・関心を市民の間に広げ、「新しい公共」の体制を構築するために岩国市市民活動促進基本計画を策定します。

2 : 1 : 18 : 015 市民活動促進費のうち

みんなの夢を育む交付金	新規
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,750 千円	千円	千円	4,750 千円	千円

市民の公益の増進に寄与する自主的かつ持続的な活動を行う市民活動団体に対して、交付金を交付し、「新しい公共」の担い手の発掘及び育成を図ります。

2 : 2 : 4 : 003

納税確認センター運営事業	新規
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,426 千円	千円	千円	千円	17,426 千円

市税等の納税が確認できない納税義務者に対し、電話等で納税を確認するとともに市税等の制度説明や一般的な納税要請などを行う業務を専門的知識と経験を有する民間事業者に委託し、効率的かつ効果的に実施し、納税意識の醸成と徴収率の向上を図ることを目的にしております。

2 : 3 : 1 : 004

旅券発給事務費	新規
---------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
654 千円	654 千円	千円	千円	千円

岩国パスポートセンターで行っている一般旅券の発給等に関する手続きを、平成 24 年 10 月 1 日から、市役所市民課及び各総合支所の窓口で行います。

これにより、旅券発給のワンストップサービスが可能となり、市民への利便性の向上が図られます。



2 : 4 : 3 : 001

県知事選挙費

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,873 千円	54,873 千円	千円	千円	千円

平成 20 年 8 月 3 日に執行された山口県知事の任期が満了するため、前回と同時期（7 月頃）に告示され、立候補者が複数の場合は選挙が行われます。

投票日当日の投票所は岩国市内全域で 96 か所、期日前投票所は期間中常設が 8 か所、遠隔地、離島などの短期間期日前投票所は 19 か所を予定しています。

2 : 7 : 1 : 001～2 : 7 : 10 : 017

特定防衛施設周辺整備費

612,034 千円

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、公共用施設の整備等を進めています。

○岩国斎場大規模改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,620 千円	73,458 千円	千円	千円	8,162 千円

老朽化した岩国斎場の火葬炉（6 基）、燃焼装置、制御装置の改修を行います。

全体事業 平成 23 年度～平成 25 年度 159,267 千円

平成 23 年度 実施設計

平成 24 年度 火葬炉大規模改修工事（3 基）

平成 25 年度 火葬炉大規模改修工事（3 基）

○リサイクルプラザ重機更新事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,200 千円	1,980 千円	千円	千円	220 千円

リサイクルプラザの老朽化した重機の更新を行います。

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,140 千円	6,426 千円	千円	千円	714 千円

経年劣化等により損傷が著しい排水路の改修を行います。

車木川改修事業 L=320m

平成 24 年度 L=40.0m

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,352 千円	23,716 千円	千円	千円	5,636 千円

老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

市道改良舗装事業 市内各地区の生活道の整備

○排水設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000 千円	18,000 千円	千円	千円	2,000 千円

周東町上市上地区の浸水被害軽減のため、基盤整備を実施する基本計画を策定します。

平成24年度 基本設計業務

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,830 千円	92,430 千円	千円	千円	14,400 千円

楠地区、牛野谷地区、中津地区、川下地区内にある管路の老朽化等による排水路の改修を行います。

平成 24 年度 楠地区 L=83.76m

牛野谷地区 L=43.0m

中津地区 L=51.5m

川下地区 L=10.0m

○黒磯港消波ブロック設置事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,300 千円	24,570 千円	千円	千円	2,730 千円

近年の台風による高潮等により、船溜りへの越波が著しいことから防波堤前面に消波ブロックを設置します。

消波工 L=97.6m

平成 24 年度 L=27.5m

○藤河中央街区公園整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,195 千円	18,616 千円	千円	千円	2,579 千円

土地区画整理事業により設置された公園用地について、地域住民のコミュニティの場、憩いの場、遊びの場として、また、災害時は一時的な避難場所として利用できるよう整備します。平成 24 年度は、主に造成工事を行い、排水施設等の工事を行います。

事業期間 平成 23 年度～平成 26 年度

事業内容 休憩施設、トイレ、園路等

○下水道施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
130,000 千円	87,624 千円	千円	26,000 千円	16,376 千円

岩国市装束地区及び和木町の一部区域における雨水を排除し、浸水被害を防止軽減するため設置している装束ポンプ場の老朽化に伴う改築を行います。

平成 24 年度 土壌処分撤去

○消防施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,092 千円	17,070 千円	千円	千円	2,022 千円

老朽化した消防ポンプ自動車 1 台（岩国）の更新を行います。

○総合体育館整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,668 千円	12,301 千円	千円	千円	1,367 千円

中央監視装置は、建物の空調、熱源、電気設備の運転管理、警報の監視、施設内の空気環境（温度、湿度、CO₂など）の計測など様々な計測データや運転データの収集を行います。

老朽化した装置を全面更新することにより、体育館全体の運用状態を適正に把握することが可能になるとともに、故障発生時のリスクに備えます。

総事業費 30,560 千円

平成 24 年度 センター装置更新

平成 25 年度 リモート端末装置更新



○学校空調設備整備基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
124,692 千円	123,809 千円	千円	883 千円	千円

市立学校の教育環境の改善を図ることを目的に、学校の空調設備整備事業等を実施するための基金の積み立てを行います。交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。



（空調設備整備例）

○市立小学校空調設備整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,726 千円	千円	千円	8,726 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、小学校施設への空調設備整備を行います。

平成 24 年度は、4 小学校の実施設計を行い、工事は平成 25 年度以降に行います。

○市立中学校空調設備整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,811 千円	千円	千円	14,811 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、中学校施設への空調設備整備を行います。

平成 24 年度は、5 中学校の実施設計を行い、工事は平成 25 年度以降に行います。

○学校空調設備整備事業基本計画策定事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,408 千円	千円	千円	5,408 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、学校の空調設備整備事業等を実施するための基本計画の策定を行います。

2 : 8 : 1 : 001 ~ 2 : 8 : 8 : 011

再編関連特別事業費	1,585,264 千円
------------------	---------------------

再編交付金を活用し、防災事業や福祉の増進及び医療の確保に関する事業を進めています。

○子育て支援基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,710 千円	70,000 千円	千円	2,710 千円	千円

子ども医療費助成事業と妊婦・乳児健康診査強化事業を実施するための基金の積み立てを行います。再編交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○こども医療費助成事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
169,803 千円	千円	千円	169,803 千円	千円

児童の保健向上、児童福祉の増進を図るため、小学生の医療費の自己負担分（保険適用される医療費の病院・薬局での本人支払分）を助成します。

所得制限：父母の市民税税額控除前所得割額が、136,700 円以下であること

○妊婦・乳児健康診査強化事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,837 千円	千円	千円	66,837 千円	千円

母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦・乳児に対して一般健康診査を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

妊婦一般健康診査 子育て支援基金を活用し、妊婦一般健康診査 14 回のうち 5 回の一般健康診査を公費負担で実施します。

乳児一般健康診査 子育て支援基金を活用し、生後 1 か月の一般健康診査を公費負担で実施します。

○増殖礁整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000 千円	9,000 千円	千円	千円	1,000 千円

岩国飛行場周辺海域及び同飛行場操業制限水域内において水産資源が減少していることから漁業経営が不安定になっているため、増殖礁の整備を実施し水産資源の回復を図り、漁業経営の安定化を図ります。

平成 24 年度 調査・設計業務

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
194,005 千円	173,254 千円	千円	千円	20,751 千円

老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

市道改良舗装事業 市内各地区の生活道の整備

昭和町 1 号線ほか改良舗装事業 舗装改良

川下町 16 号線ほか改良事業【新規】 拡幅改良

車町 10 号線ほか改良事業【新規】 拡幅改良

由東 1 号線改良事業(由宇) 拡幅改良

○基地周辺まちづくり基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
126,902 千円	126,377 千円	千円	525 千円	千円

基地周辺における快適な住環境を整備することを目的として、中津町 45 号線ほか改良事業に要する経費に充てるため、基金の積み立てを行います。再編交付金と基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○中津町 45 号線ほか改良事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000 千円	千円	千円	20,000 千円	千円

中津町 45 号線ほかは、川下地区の門前川及び今津川沿いに子ども広場、公園等があり、近隣住民の散歩コースにもなっていることから、歩行者の安全を確保するため新たに歩道を設置するものです。平成 24 年度は、測量設計を行います。

<愛宕山まちづくり基盤整備事業費> 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,979 千円	76,480 千円	千円	千円	8,499 千円

愛宕山地域開発事業のまちづくり区域については、独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの新築移転を核とする本市の医療・防災交流拠点として整備を進めています。

これに必要となる道路や排水路等のインフラについては、平成 25 年 4 月に開院を予定する独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの移転スケジュールに合わせて、平成 24 年度までに整備を行います。

○道路施設整備事業 10,361 千円

測量・設計 平成 22～23 年度
 用地買収 平成 22～23 年度
 工事 平成 23～24 年度

○排水路整備事業 74,618 千円

測量・設計 平成 22～23 年度
 用地買収 平成 22～23 年度
 工事 平成 22～24 年度

○川下地区運動広場整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
467,000 千円	382,860 千円	千円	千円	84,140 千円

旭町運動広場の閉鎖に伴い、それに代わる施設として、市民のスポーツ振興や交流を図るため、多目的に利用可能な広場を整備します。平成 24 年度は、用地購入、整備工事等を行います。

事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
 事業内容 用地購入、造成、フェンス、トイレ等

○消防施設整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,140 千円	1,926 千円	千円	千円	214 千円

老朽化した消防車庫（由宇）の新築工事に伴う設計業務を行います。

○騒音測定装置整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,356 千円	14,720 千円	千円	千円	1,636 千円

老朽化した由宇地域(神東局・大畑局)の騒音測定装置の機器を更新します。

○岩国基地周辺地上デジタル放送用アンテナ設置事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,748 千円	1,573 千円	千円	千円	175 千円

川下地区において、地上デジタル放送の受信に必要なアンテナを設置する場合、設置に係る経費の一部について、補助金の交付を行います。

○市立小学校施設耐震化推進事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,123 千円	38,810 千円	千円	千円	4,313 千円

小学校施設の耐震化工事を実施するための、耐震補強計画・耐震補強実施設計を行います。

5 小学校 12 棟を予定しています。

○市立中学校施設耐震化推進事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,170 千円	6,453 千円	千円	千円	717 千円

中学校施設の耐震化工事を実施するための、耐震補強計画・耐震補強実施設計を行います。

1 中学校 2 棟を予定しています。

○学校給食施設管理運営基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
201,069 千円	200,000 千円	千円	1,069 千円	千円

再編交付金のうち、岩国地域の中学校 9 校の学校給食を実施することを目的として交付を受けたものと、学校給食施設管理運営基金の運用益（預金利息）を基金に積み立てるものです。

○岩国学校給食センター管理運営費 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
101,422 千円	千円	千円	83,430 千円	17,992 千円

岩国学校給食センターは岩国地域の中学校 9 校の生徒、教職員を対象に、1 日約 3,000 食の給食を調理する施設です。

経費の主な内訳は、給食調理業務のために必要となる燃料費、光熱水費を始め、民間業者への委託をしている調理業務、配送業務です。



(岩国学校給食センター調理業務)

3 款 民生費

3 : 2 : 3 : 001

介護・訓練等給付費	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,058,173 千円	1,543,629 千円	千円	千円	514,544 千円

生活上または療養上の介護を要する障害者に対して、入浴、排せつ、食事等のサービスを提供します（介護給付費）。

また、地域生活を営む上で生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者等に対して、身体的または社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行います（訓練等給付費）。

3 : 2 : 3 : 025

障害者相談支援事業	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,000 千円	千円	千円	千円	48,000 千円

地域の障害者又はその家族等に対して、保健、医療、福祉サービスに関し総合的な相談に応じ、関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整等の便宜を供与することにより、障害者及びその家族等の福祉の向上を図ります。

3 : 2 : 3 : 026

障害児療育相談支援事業	継続
--------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円

地域の障害児又はその家族等に対して、療育等障害児に対する専門的な相談に応じ、岩国市医療センター医師会病院療育センター、関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整等の便宜を供与することにより、障害児及びその家族等の福祉の向上を図ります。

3 : 2 : 3 : 045

地域活動支援センター運営事業	継続
-----------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,500 千円	12,375 千円	千円	589 千円	33,536 千円

地域活動支援センターは、障害者等の実情に応じて、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などのサービスを提供することにより、社会参加、社会復帰及び地域生活支援の促進を図ることを目的としています。

3 : 2 : 3 : 058

療育センター管理費	新規
------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,876 千円	千円	千円	341 千円	8,535 千円

○療育センター管理費 6,285 千円

「岩国市療育センター」は、地域の障害児及びその家族に対し、総合的な療育等の相談に応じると共に、療育訓練や診察、検査の場を提供する施設です。

療育センター管理費は、岩国市医師会病院敷地内に建設する「岩国市療育センター」の運営管理を、指定管理委託するための事業費です。

○療育センター準備経費 2,591 千円

建設中の「岩国市療育センター」について、施設工事の完了から供用開始するまでの間の維持管理費及び開所式に要する経費です。

3 : 2 : 3 : 060

障害児等総合療育相談訓練事業	継続
----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,500 千円	千円	千円	828 千円	18,672 千円

○障害児等総合療育相談訓練事業 17,000 千円

障害児とその家族等に、総合的な療育等の相談に応じるとともに、訓練の場所等を提供します。また、障害者相談支援事業者、関係行政機関、障害児福祉サービス実施機関等との連絡調整等の便宜の供与を行います。

○障害児等集団療育訓練事業 2,500 千円

障害児とその家族等に対し、集団で訓練を行う場所等を提供します。

3 : 3 : 3 : 003

緊急通報システム整備事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,840 千円	千円	千円	千円	50,840 千円

地域で安心して末永く生活することができるよう、広く緊急通報装置の設置を推進して、急病、災害等の緊急時に通報が迅速に行われる体制を確保します。



3 : 4 : 1 : 002

子どものための手当支給事業	新規
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,865,925 千円	1,574,949 千円	千円	千円	290,976 千円

児童手当法の改正により、平成 24 年度から恒久的な子どものための手当として、3 歳未満の子ども一人につき月額 15,000 円を、3 歳以上小学校修了までの子ども一人につき月額 10,000 円（第 3 子以降は 15,000 円）を、中学生には月額 10,000 円を支給する予定です。

3 : 4 : 1 : 003

子ども手当支給事業	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
372,130 千円	324,682 千円	千円	千円	47,448 千円

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、3歳未満の子ども一人につき月額 15,000 円を、3歳以上小学校修了までの子ども一人につき月額 10,000 円（第3子以降は 15,000 円）を、中学生には月額 10,000 円を支給します。（平成 24 年 2 月、3 月分）

3 : 4 : 1 : 004

児童扶養手当支給事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
708,463 千円	236,000 千円	千円	千円	472,463 千円

児童扶養手当法に基づき、18歳未満の児童を監護する父又は母、あるいは養育者に支給します。

手当月額 児童 1 人 41,550 円、児童 2 人 46,550 円、
児童 3 人以上 児童 2 人の額に 1 人増えるごとに 3,000 円加算

3 : 4 : 2 : 001

保育園運営費（民間保育園）	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,445,041 千円	742,419 千円	千円	289,943 千円	412,679 千円

民間保育園 18 園（定員 1,360 人）及び管外保育園に入所した児童を保育するための経費です。

3 : 4 : 3 : 002

保育園運営費（市立保育園）	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
313,897 千円	17,587 千円	千円	181,735 千円	114,575 千円

市立保育園 16 園（定員 1,210 人）を運営する経費（職員給与費を除く）です。

3 : 4 : 6 : 001

こども館運営費	継続
---------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,753 千円	8,496 千円	千円	489 千円	12,768 千円

児童健全育成を目的とした、子どものための施策である「こども館にっこり」と貸し館を運営する経費です。老朽化した施設・設備の改修も行います。



3 : 4 : 8 : 001

放課後児童育成費	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
127,951 千円	54,182 千円	千円	30,390 千円	43,379 千円

放課後児童教室は、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童（おおむね 10 歳未満）に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全育成を図るために開設しています。市内 32 教室（定員 1,496 人）を運営する経費です。

3 : 5 : 2 : 001

扶助費（生活保護）	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,062,806 千円	2,377,104 千円	千円	20,000 千円	665,702 千円

生活保護は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。

被保護世帯数 1,275 世帯(平成 23 年 12 月分)

4 款 衛生費

4 : 1 : 3 : 004

妊婦・乳児健康診査事業	継続
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79,332 千円	33,360 千円	千円	千円	45,972 千円

母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦・乳児に対して一般健康診査を行い、母体・胎児の健康確保を図り、安心・安全な分娩を充実させるとともに、乳児の健康保持のため、病気の予防と早期発見を目的として一般健康診査を提供します。

妊婦一般健康診査 妊婦健康診査臨時特例交付金を活用して、妊婦一般健康診査 14 回のうち 9 回の一般健康診査を公費負担で実施します。

乳児一般健康診査 生後 3 か月及び 7 か月の一般健康診査を公費負担で実施します。

4 : 1 : 4 : 002

こども予防ワクチン接種事業	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
148,237 千円	66,857 千円	千円	千円	81,380 千円

国が交付する子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金により、山口県が造成した基金の助成を利用し、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を緊急に促進するものです。

<各ワクチンの対象者>

○子宮頸がん予防ワクチン

平成 24 年度において 13 歳（中学校 1 年生相当）から 16 歳（高校 1 年相当）となる女性

（平成 8 年 4 月 2 日から平成 12 年 4 月 1 日までの間に生まれた女性）

○ヒブワクチン

生後 2 か月から 5 歳未満（5 歳の誕生日の前々日まで）の子

○小児用肺炎球菌ワクチン

生後 2 か月から 5 歳未満（5 歳の誕生日の前々日まで）の子

4 : 1 : 7 : 005

病院事業会計補助金	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
259,300 千円	千円	千円	千円	259,300 千円

地方公営企業法第 17 条の 2 に定められた繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、市立病院（錦中央病院、美和病院）の建設改良に要する経費や救急医療の確保に要する経費等の一部を補助することによって、地域医療体制の充実及び経営基盤の強化を図ります。

4 : 2 : 1 : 003 浄化槽設置整備事業のうち

浄化槽設置整備事業費補助金	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79,860 千円	25,419 千円	千円	千円	54,441 千円

公共下水道認可区域以外に住み、専用住宅（店舗等併用住宅含む）に小型合併処理浄化槽を設置するものに対し、その設置費用の一部を助成します。

4 : 3 : 4 : 002

焼却灰資源化事業	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
127,316 千円	千円	千円	千円	127,316 千円

岩国市第一工場で焼却処理された灰の処理を委託し、セメント原料化として再生利用します。

4 : 3 : 4 : 003

ごみ焼却施設整備事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
150,000 千円	150,000 千円	千円	千円	千円

岩国市第一工場の焼却炉等の改修工事をします。新施設への処理引き継ぎまで処理能力を維持させるための改修工事です。

4 : 3 : 9 : 001

ごみ焼却処理施設建設事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51,598 千円	35,373 千円	千円	千円	16,225 千円

平成4年に建設された現在のごみ焼却施設（岩国市第一工場）の老朽化に伴い、平成22年3月に策定した「岩国市焼却施設整備基本構想」に基づき、新たにごみ焼却処理施設を整備するための基本設計、生活環境影響調査（2か年）を行います。

4 : 4 : 1 : 004 水道事業会計補助金のうち

由宇地区給水等事業費補助金	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,700 千円	千円	15,700 千円	千円	千円

黒磯の幹線から日量 5,600 m³送水できる管を由宇地区まで敷設し、給水区域を拡大します。岩国市水道局が事業を実施するもので、事業費から国費を除いた額の2分の1を市が補助します。

全体事業 平成18年度～平成27年度
約 15 億円



4 : 4 : 1 : 004 水道事業会計補助金のうち

藤河・御庄地区給水事業費補助金	継続
-----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
89,800 千円	千円	89,800 千円	千円	千円

岩国市水道局が錦見浄水場から藤河及び御庄地区への配水管を新たに敷設して両地区への給水事業を実施するもので、事業費から国費を除いた額の3分の1を市が補助します。

全体事業 平成21年度～平成25年度 約 17 億円

5 款 労働費

5 : 1 : 1 : 015

緊急雇用創出事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,258 千円	27,258 千円	千円	千円	千円

東日本大震災等の影響により失業した方などに対して短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、民間企業等への委託や市の直接雇用により事業を実施し、円滑な再就職の支援や生活の安定を図ります。

本事業において、延べ人数で約 20 人の雇用創出を予定しています。

6 款 農林水産業費

6 : 1 : 2 : 003 中山間地域等直接支払事業のうち

中山間地域等直接支払交付金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
101,061 千円	75,309 千円	千円	千円	25,752 千円

中山間地域等における耕作放棄を防止し、多面的機能を確保して農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を支払い、中山間地域の農地保全、環境保全を推進します。

6 : 1 : 3 : 001 農業振興費のうち

獣害防止対策事業補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,200 千円	千円	千円	千円	6,200 千円

増加している猪、猿等による農林産物の獣害被害のため電気柵、金網フェンス等を設置するために要した費用の一部を補助し、安定的な農産物の生産基盤を構築します。

購入費の 1/2 以内を補助（上限 75 千円）

6 : 1 : 3 : 001 農業振興費のうち

獣害防止緊急対策事業費補助金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000 千円	千円	千円	千円	10,000 千円

増加している猪、猿等による農林産物の獣害被害のため電気柵、金網フェンス等を設置するために要した費用の一部を補助し、安定的な農産物の生産基盤を構築します。

2戸以上の農家、営農集団、農業生産法人が対象で、購入費の1/2以内を補助（上限750千円）



(獣害防止柵)

6 : 1 : 6 : 006 担い手農家育成事業のうち

担い手農家育成奨励補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,700 千円	千円	千円	千円	3,700 千円

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等による賃貸借権設定をした対象者（担い手）に奨励金を交付し、耕作放棄地の解消、農地の有効利用を図ります。

6 : 1 : 6 : 007 新規就農者支援対策事業のうち

農業後継者育成補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,560 千円	3,780 千円	千円	千円	3,780 千円

農業経営を開始するために必要な技術等を習得する実践的な研修を促進して新規就農者の就農と担い手の育成を確保します。

新規就農者（月150千円、最長2年間支給） 指導者（月60千円）

6 : 1 : 6 : 007 新規就農者支援対策事業のうち

新規就農者経営安定対策事業費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,992 千円	千円	千円	千円	3,992 千円

担い手たる、新規就農者の農業用機械、施設等の購入に対して支援を実施することにより、新規就農者の経営の早期安定を図り、将来の担い手を確保・育成を図ります。

事業費の 1/4 以内（上限 2,000 千円）

6 : 1 : 6 : 014

農業振興地域整備計画策定事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,170 千円	12,170 千円	千円	千円	千円

合併前の 1 市 7 町村でそれぞれ策定されていた農業振興地域整備促進計画を、新市の一本化した計画として、2 ヶ年事業で策定することにより、本庁・支所を含めた共有化が図られ、多様な農業政策が可能となり、地域の農業振興に活用されます。

6 : 2 : 3 : 026

農村振興基本計画策定事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円

地域の特性に応じた農業生産基盤整備、生活環境の整備などの施策（期間は約 10 年間）を総合的に整理し必要な取組を具体化・明確化するための計画策定を行います。

6 : 3 : 2 : 002

森林整備地域活動支援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,640 千円	26,730 千円	千円	千円	8,910 千円

森林の有する多面的機能及び公益的機能の持続的発揮を図るため、森林所有者等による計画的で一体的な森林施業の実施に不可欠な地域活動を確保する観点から、支援交付金を交付し、森林所有者を支援します。

6 : 3 : 5 : 005

森林環境保全林道整備事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,726 千円	43,686 千円	23,400 千円	千円	1,640 千円

○林道大奴田線開設事業（美川） 24,396 千円

90ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する林道開設工事

総事業費 500,000 千円

平成 17 年度～平成 26 年度 L = 3,500m W = 3.0m

平成 24 年度 L = 50m

○林道叶畑線開設事業（六呂師） 44,330 千円

132 ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する林道開設工事

総事業費 860,000 千円

平成 8 年度～平成 26 年度 L = 3,800m W = 4.0m

平成 24 年度 L = 189m

6 : 3 : 5 : 008

林道整備交付金事業	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,324 千円	28,114 千円	15,100 千円	千円	1,110 千円

○林道久保田線開設事業（美川）

96ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する林道開設工事

総事業費 400,000 千円

平成 16 年度～平成 24 年度 L = 2,808m W = 3.0m

平成 24 年度 L = 464m

6 : 4 : 2 : 004

干潟浅海漁場造成事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000 千円	千円	千円	千円	15,000 千円

漁場整備のため、今津川浚渫土砂を利用し干潟浅海漁場を造成します。

今津川航路浚渫土砂 V = 2,000 m³

6 : 4 : 4 : 005

端島漁港海岸保全施設整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,300 千円	20,100 千円	8,900 千円	千円	1,300 千円



端島東護岸は昭和 44 年ごろ整備され、すでに 40 年近くが過ぎて老朽化が著しく、護岸前面の根固めが崩壊しているため、護岸の改築を行います。

総事業費 160,000 千円

平成 22 年度～平成 26 年度

L = 165m

平成 24 年度 護岸工 L = 30.0m

6 : 4 : 4 : 006

通津漁港改修事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,050 千円	15,000 千円	13,500 千円	千円	1,550 千円



通津漁港北開作防波堤の老朽化が著しいことから、防波堤の補強を行います。

総事業費 140,000 千円

平成 22 年度～平成 26 年度

L = 110m

平成 24 年度 L = 20.0m

7 款 商工費

7 : 1 : 2 : 003

商工振興行事補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,057 千円	千円	千円	千円	21,057 千円



岩国まつり

市内各地域の活性化、伝統行事の継承、市民相互融和、商工振興推進などのために開催されるさまざまなイベントに対し運営費を補助します。

これらの行事は、多くの人で賑わい、市民交流の場となっています。

行事名	開催予定	開催場所	予算額
美川サマーフェスティバル	7 月	美川町ムーバレー親水公園周辺	1,215 千円
岩国祭	10 月	岩国駅周辺	2,430 千円
YOU・ゆう・フェスタ	10 月	由宇町潮風公園みなとオアシスゆう	4,200 千円
鞍掛城まつり	11 月	玖珂小学校グラウンド・玖珂町商店街	4,050 千円
サンチャロウまつり	11 月	美和町弥栄湖スポーツ公園	4,212 千円
ツール・ド・ゆう	11 月	由宇町大將軍山・銭壺山	490 千円
周東食肉フェア	11 月	周東町ふれあい広場	3,585 千円
その他商店街振興事業	-	地域商店街	875 千円

7 : 1 : 2 : 012

川下地区街灯施設設置事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,280 千円	22,525 千円	7,200 千円	千円	8,555 千円

川下地区の国道 188 号・189 号、市道の一部に設置されている街灯施設が老朽化しているため撤去し、新たに街灯施設を設置します。

7 : 1 : 2 : 019

住宅リフォーム助成事業	新規
--------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,000 千円	千円	千円	千円	35,000 千円

市内の施工業者で住宅リフォームを行った場合に、その費用の一部を助成することにより居住環境の向上と地域経済の活性化を図ります。

助成方法は、地元の消費の拡大にもつながる市内共通商品券方式とします。

7 : 1 : 3 : 001

中小企業金融対策費	拡充
------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,970 千円	千円	千円	千円	31,970 千円

中小企業者の資金繰り支援策として、岩国市制度融資の利用促進に努めます。

主として、金融機関と協調して市内中小企業者に有利な融資、事業資金の円滑な融通を図るため「制度融資実施補助金」、市制度融資（保証協会の保証を条件としない小規模企業季節資金は除く。）利用者が、山口県信用保証協会の保証を得ることの対価として支払うべき「信用保証料」の負担を軽減させ、市内中小企業者の育成振興を図るため「制度融資保証料補給補助金」を実施するとともに、依然として厳しい経済状況を踏まえ、平成 24 年度から資金繰り支援の拡充を図るため、中小企業振興資金の拡充を行うとともに、岩国市創業支援資金「かけはし」を創設します。

7 : 1 : 3 : 002 中小企業振興費のうち

地域中小企業総合経営支援事業	新規
-----------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円

中小企業の組織化及び合理化、近代化、企業診断などの相談指導経費にあてるとともに、市内の空き店舗及び創業及び経営革新事例をデータベース化し、支援情報の提供を行うことにより、新たな事業の創出等を促進し、地域の活性化を図るため、「空き店舗・創業関連データベース化事業」を実施します。

7 : 1 : 4 : 001 流通対策費のうち

市場まつり開催補助金	新規
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,700 千円	千円	千円	千円	2,700 千円

岩国市地方卸売市場連合会の実行委員会が5年に1度開催する「市場まつり」の運営費の一部を補助します。

今回は新市場開設20周年記念のまつりで、11月に開催が予定されています。

7 : 1 : 5 : 001

観光宣伝事業	継続
--------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,850 千円	千円	千円	千円	10,850 千円

錦帯橋をはじめとするさまざまな観光資源をPRすることにより、岩国への誘客を図ります。また、一般旅行者を対象とした観光パンフレットやイベントチラシの作成、旅行雑誌等への観光情報の記事掲載などにより宣伝活動を行います。

7 : 1 : 5 : 005

観光諸行事補助金	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,808 千円	千円	千円	千円	8,808 千円

観光振興の推進、地域活性化の推進などのために開催されるイベントに対し、運営費を補助します。錦川水の祭典、錦帯橋まつり、岩国港みなと祭花火大会、くすのき花火フェスティバル、周東花火大会は多くの人で賑わいます。

行事名	開催予定	開催場所	予算額
錦帯橋まつり	4月	錦帯橋周辺	2,025 千円
くすのき花火フェスティバル	5月	くすのき広場	405 千円
岩国港みなと祭花火大会	7月	岩国港ポートビル前	688 千円
錦川水の祭典	8月	錦帯橋周辺	2,308 千円
周東花火大会	8月	島田川天神河畔	700 千円
岩国市観光宣伝隊	1月	関東方面	2,282 千円
岩国錦帯橋写真コンテスト【新規】	4月～	錦帯橋周辺	400 千円

7 : 1 : 5 : 021

錦帯橋鶺鴒振興事業**新規**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,850 千円	千円	千円	千円	3,850 千円

○錦帯橋鶺鴒保存事業費補助金 2,600 千円

岩国の夏の夜の風物詩である「錦帯橋の鶺鴒」は岩国の観光に欠かせない大きな観光資源となっています。名勝錦帯橋を背景に人と自然と鶺鴒が一体となって、いにしえを今に伝える貴重な文化的財産として鶺鴒の伝統の存続を図ります。

○全国鶺鴒サミット開催事業費補助金 1,250 千円

全国の鶺鴒事業を実施している行政・事業者（全国 12 ヶ所）が一堂に会し、鶺鴒事業を全国に発信することにより、鶺鴒事業の振興と鶺鴒文化の継承、岩国への観光客の誘致を図ります。

7 : 1 : 5 : 043

宇野千代生家周辺整備事業**新規**

事業費	財源内訳			
	国県支出金		その他	一般財源
8,598 千円	千円	千円	千円	8,598 千円

宇野千代生家の駐車場（4 台分）を整備することにより、利便性を向上させ、観光客の増加を図ります。

8 款 土木費

8 : 2 : 3 : 007

地方特定道路整備事業**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,300 千円	千円	41,600 千円	千円	4,700 千円

市道のうち、早急に整備する必要がある特定の道路の区間における事業（道路事業及び道路事業と一体的に整備する必要のある施設の整備）で、起債等による道路改良を行います。

○柱野 9 号線改良事業 L=240m W=8.0m 20,650 千円

○土生 3 号線改良事業 L=100m W=5.0m 25,650 千円

8 : 2 : 3 : 011

辺地道路整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,700 千円	千円	25,700 千円	千円	千円

辺地対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して 100% 充当できる辺地対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の 80% は地方交付税措置があります。

○広瀬 7 号線改良事業（錦）

平成 18 年度～平成 24 年度 L=620m

平成 24 年度 L=160m W=5.0m

拡幅改良工事・補償



8 : 2 : 3 : 012

過疎道路整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,000 千円	千円	28,000 千円	千円	千円

過疎対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して 100% 充当できる過疎対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の 70% は地方交付税措置があります。

○宇塚 1 号線改良事業（本郷）

20,000 千円

平成 18 年度～平成 24 年度 L=422.6m

平成 24 年度 L=100m 測量設計・用地買収・補償・拡幅改良工事

○本郷 2 号線改良事業（本郷）

8,000 千円

平成 23 年度～平成 29 年度 L=700m

平成 24 年度 測量設計・用地買収・補償



（本郷 2 号線）

8 : 2 : 3 : 014

社会資本整備総合交付金事業（道路）	継続
-------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,300 千円	33,150 千円	26,800 千円	千円	5,350 千円

社会資本総合整備計画に基づき、市道の新設、改築、修繕等を国土交通省の交付金により行います。

○麻里布町 34 号線改良事業

17,000 千円

平成 22 年度～平成 24 年度 L=300m

平成 24 年度 L=220m W=7.0m



（麻里布町 34 号線）

○谷津 21 号線改良事業（玖珂）10,300 千円

平成 23 年度～平成 25 年度 L=120m

平成 24 年度 L=60m W=5.0m

○下久原 9 号線改良事業（周東）【新規】8,000 千円

平成 24 年度～平成 26 年度 L=190m

平成 24 年度 測量設計・用地測量・補償算定

○狭あい道路整備事業【新規】30,000 千円

生活道路の拡幅整備 用地測量・補償・用地買収・舗装工事

8 : 2 : 4 : 005

社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	継続
---------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,000 千円	23,650 千円	14,100 千円	千円	5,250 千円

長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの改修工事等及び耐震補強計画の策定を国土交通省の交付金により行います。

○長寿命化修繕計画策定事業 データベース構築 4,000 千円

○橋りょう改修事業【新規】 5 橋 測量設計・改修工事等 35,000 千円

○耐震補強計画策定事業【新規】 計画策定 4,000 千円

8 : 3 : 2 : 001

河川整備事業	継続
--------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,384 千円	千円	10,800 千円	8,942 千円	3,642 千円

流下機能の低下した河川の大規模改修（護岸・河床・断面改修）を行います。

平成 24 年度

今岡川（周東） L=16.0m

矢之迫川（美川） L=29.4m

才ノ岡川（美川） L=8.5m

西畑川（美和） L=65.0m



施工例：佐坂川（美和町）

8 : 3 : 3 : 006

愛宕地区排水施設改修事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
230,628 千円	139,126 千円	39,700 千円	千円	51,802 千円

既存ポンプ場（昭和 43 年設置）の老朽化及び市街地の都市化に伴い、遊水機能が減少したことにより発生する浸水被害解消のため、ポンプ場並びに管路施設を整備します。

全体事業 平成 12 年度～平成 31 年度 約 43 億円

流域面積 84.7ha

平成 24 年度 管きょ工事、水道管移設補償、電柱等移設補償、支線管きょ実施設計、ポンプ機械設備工事、ポンプ電気設備工事

8 : 5 : 3 : 002

昭和町藤生線改良事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,824 千円	6,169 千円	1,900 千円	千円	755 千円

川下地区における岩国基地正門前から市道中津町3号線終点までの区間を整備します。平成24年度は、詳細設計を行います。

8 : 5 : 3 : 005

楠中津線改良事業	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,633 千円	8,136 千円	2,600 千円	千円	897 千円

川下地区における岩国南バイパス楠交差点から県道南岩国停車場磯崎線までの間を整備します。平成24年度は、詳細設計を行います。

8 : 5 : 4 : 006

公園施設長寿命化計画策定事業	新規
----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000 千円	5,000 千円	千円	千円	5,000 千円

公園施設及び遊具等の老朽化に伴い、これまでの事後的な修繕及び更新から、予防的な修繕及び計画的な更新やバリアフリー化へ転換し、公園施設及び遊具等の長寿命化によるコスト削減を図るため、平成24年度から平成25年度で計画を策定します。

8 : 5 : 7 : 007

楠中央公園整備事業	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,855 千円	25,444 千円	2,500 千円	千円	1,911 千円

住民のコミュニティの場、憩いの場、遊びの場として公園を整備します。また、災害時には一時的な避難場所として利用され、防災機能の強化も図られます。

事業期間 平成22年度～平成24年度

平成24年度 植栽、トイレ等の整備工事

8 : 5 : 8 : 008

多目的広場・防災センター整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
582,104 千円	422,286 千円	105,500 千円	千円	54,318 千円

愛宕山地域開発事業跡地のまちづくり区域については、独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの新築移転を核とし、防災センターや防災機能を備えた多目的広場の整備を一体的に進めることにより、本市の医療・防災交流拠点として整備を図ることとしています。

特に、防災センターについては、既存の岩国地区消防組合本部庁舎の老朽化による耐震強化や、無線のデジタル化、指令システムの改修、また、訓練場の確保などの必要性が生じていることから、併せて市内に分散する３か所の消防庁舎を統合移転し、防災交流拠点の中核施設として整備するものです。

○防災センター

平成 23 年度 概略設計

平成 24 年度 実施設計

平成 25 年度～ 建設工事

○多目的広場（全体の用地買収を含む）

平成 24 年度～ 用地買収、測量設計、建設工事



(平常時イメージ図)

8 : 5 : 9 : 001

岩国駅周辺整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
481,000 千円	240,000 千円	228,000 千円	千円	13,000 千円

岩国駅及び駅前広場の交通結節機能強化、駅周辺地区での賑わい創出などを目的に、東西自由通路の設置、駅舎のバリアフリー化、東西駅前広場の再整備を主要事業として整備する計画としています。

平成 20 年度 岩国駅及び駅周辺基盤等の基本コンセプト・方針等策定

平成 21 年度 覚書交換、東西自由通路基本計画策定

平成 22 年度 都市交通戦略の策定、岩国駅構内補償調査

平成 23 年度 岩国駅周辺整備デザイン検討

平成 24 年度 都市計画決定、工事協定締結予定、東西自由通路実施設計

平成 25 年度 工事着手予定

8 : 5 : 9 : 002

岩国駅周辺市街地再開発事業	新規
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000 千円	1,000 千円	千円	千円	1,000 千円

良好なまちなみの形成を目的に、協議会等の組織が市街地再開発事業等を行うにあたり、その推進方策等の検討に要する経費の一部を補助します。

8 : 7 : 1 : 034

市営住宅等長寿命化計画策定事業	新規
-----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,928 千円	2,964 千円	千円	千円	2,964 千円

市営住宅等ストックの効率的かつ円滑な更新を実現する上で、予防保全的管理や改善等の実施により長寿命化を図り、コストの縮減につなげていくために、国土交通省の交付金を活用して計画を策定します。

9 款 消防費

9 : 1 : 1 : 001

岩国地区消防組合負担金	継続
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,734,426 千円	千円	4,400 千円	千円	1,730,026 千円

常備消防の管理運営のほか、消防施設整備 5 か年計画に基づき、庁舎設備の改修工事（各出張所など）、老朽化した消防ポンプ自動車 1 台（中央署）及び高規格救急自動車 1 台（玖西出張所）の更新、また車両整備などを行います。



（高規格救急自動車）

9 : 1 : 3 : 001

消防施設整備事業	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
171,579 千円	15,350 千円	55,300 千円	37,238 千円	63,691 千円

老朽化した小型動力ポンプ付積載自動車 6 台（岩国・玖珂・周東・美和）、小型動力ポンプ積載自動車 1 台（周東）、小型動力ポンプ付積載軽自動車 1 台（岩国）、水槽付小型動力ポンプ積載自動車 1 台（由宇）の更新や、御庄・藤河地区給水事業に伴う消火栓の設置、既存の消防施設及び資機材の維持管理を行います。

9 : 1 : 4 : 009

防災行政無線整備事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,290 千円	千円	11,600 千円	千円	690 千円

災害情報（自然・事故災害）、国民保護情報を広報伝達するため、防災行政無線を整備します。第一段階の基幹回線等整備事業として、防災行政無線の親局・中継局・遠隔制御局等の設置と既設アナログ設備の統合を行いました。第二段階の同報系デジタル子局等整備事業として、防災行政無線の未整備地域の子局整備及び既設地域のデジタル化への移行整備を行います。平成 24 年度は実施設計を行います。

10 款 教育費

10 : 2 : 2 : 002 10 : 3 : 2 : 002

就学援助費	継続
-------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
185,629 千円	2,652 千円	千円	千円	182,977 千円

教育の機会均等を保障する制度で、経済的理由によって就学が困難と認められる小中学生の保護者に対して、学用品費、給食費、修学旅行費など、教育費の一部について援助を行います。

10 : 2 : 2 : 005 10 : 3 : 2 : 005

確かな学力推進事業

拡充

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,726 千円	千円	千円	4,726 千円	千円

岩国市伊藤進教育振興基金を活用し、学力向上研究指定校における調査、研究事業への助成を行います。また、教諭が作成した自作テストを児童・生徒に朝学習や授業中に取り組みさせることで、一人ひとりが持つ課題を明確にした授業づくりの参考としているところです。こうした取り組みをさらに充実させるための支援を行い、小中学生の確かな学力の向上を図ります。

さらに、平成 24 年度からは、新教育基本計画に基づき、大学教授等を招聘し、理論的なサポートによって岩国プランの具現化、実践化を進め、学力向上を図ります。

10 : 04 : 01 : 002

幼稚園就園奨励費

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
162,000 千円	54,000 千円	千円	千円	108,000 千円

幼稚園教育の一層の普及と充実を図るため、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公立と私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図ることを目的として、私立幼稚園の設置者が保育料等の減免を行う場合に、当該私立幼稚園の設置者に対し、国の補助基準に基づき幼稚園就園奨励費補助金を支給します。

10 : 05 : 02 : 002 文化財保護事業のうち

岩国行波の神舞現地公開事業費補助金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,680 千円	3,510 千円	千円	千円	1,170 千円

6 年に 1 度開催される国指定無形民俗文化財岩国行波の神舞の願舞（大祭）の準備にかかる費用の一部を補助します。

開催日 平成 25 年 4 月 6 日～ 7 日



10 : 05 : 02 : 005

中津居館跡調査事業（加陽和泉守居館跡調査事業から名称変更）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,722 千円	1,861 千円	千円	千円	1,861 千円

中津居館跡において、試掘調査及び地中レーダー探査を行い、居館内の建物等の配置、土塁の内部構造、堀の規模等を明らかにすることにより、遺跡の範囲の確定並びに価値付けのための情報収集を行います。

中津居館跡 楠町三丁目に所在する中世の居館跡。四方を囲む一辺 100m以上の土塁が現存する。



10 : 05 : 02 : 007

国指定文化財保存整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,810 千円	15,904 千円	千円	千円	15,906 千円

国指定文化財である岩屋観音窟周辺で落石が発生しており、参拝客等へ被害を及ぼす可能性があることから落石防止の対策を行います。

総事業費 36,801 千円
平成 23 年度 調査測量設計業務
平成 24 年度 落石防止工事



10 : 6 : 3 : 005

我がまちスポーツ推進事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000 千円	1,000 千円	千円	千円	1,000 千円

山口国体の開催競技であった「ホッケー競技」を、「我がまちスポーツ」として地域への定着を図るとともに、玖珂総合公園を中心に、「ホッケー競技」を活用した地域づくりに向けた取り組みを行います。



10 : 6 : 4 : 001

スポーツ施設整備基本構想策定事業	新規
------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,000 千円	7,000 千円	千円	千円	千円

スポーツ施設の整備について、今後の方向性を探るため、スポーツ施設の現状や課題等を把握・整理し、施設の改修及び統廃合も視野に入れた施設整備の基本構想を策定します。

総事業費 14,000 千円

平成 24 年度 スポーツ施設の現状・課題等の把握と整理

平成 25 年度 市民のニーズ調査、策定委員会の設置、基本構想策定

10 : 7 : 2 : 008

市立幼稚園及び小中学校給食費保護者負担抑制対策補助金	継続
----------------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,671 千円	千円	千円	千円	63,671 千円

食材費の高騰に伴い、献立の工夫等だけでは給食の質を維持することが困難となったため、平成 21 年度に給食費の改定を行いました。

給食費は保護者負担が原則ですが、経済情勢等を勘案し、保護者の経済的負担を抑制するため、臨時的な措置として平成 21 年度から給食費改定分を公費で負担することとし、市立幼稚園及び小中学校に対し補助を行います。



10 : 7 : 5 : 001

奨学金貸付金	継続
--------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,460 千円	千円	千円	47,460 千円	千円

岩国市奨学金は、向学心に燃え、その能力を有するにもかかわらず、経済的な事情により、修学が困難な生徒及び学生に対し、学資を貸し付けて、その志望を達成させ、もって将来社会に貢献し得る人材を育成することを目的としています。

(5) 特別会計

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
601,000	601,000	0	0.0

公共用地取得について効率的な運用を図るため、土地開発基金からの繰入金を財源として、公共用地の先行取得を行っています。

主な歳入

土地売払収入・・・・・・・・・・・・・・・・	2 億円
土地開発基金繰入金・・・・・・・・・・	4 億円

主な歳出

公有財産購入費・・・・・・・・・・	2 億円
補償金・・・・・・・・・・	2 億円
土地開発基金償還金　・・・・・・・・	2 億円

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
1, 996, 000	1, 886, 000	110, 000	5. 8

平成 20 年 4 月からはじまった後期高齢者医療制度は、75 歳以上（一定の障害があると認定された場合は 65 歳以上）の高齢者を対象に、各都道府県に設立された「後期高齢者医療広域連合」が運営しています。各市町村は保険料を被保険者から徴収し、保険者である後期高齢者医療広域連合へ支払うこととなっています。

また、所得額に応じて保険料を減額する低所得者への保険料軽減分を県と市が負担することになっており、一般会計から繰り入れて広域連合に納付しています。

主な歳入

後期高齢者医療保険料・・・・・・・・	1 5 億 5, 2 2 0 万 1, 0 0 0 円
保険基盤安定繰入金・・・・・・・・	4 億 1, 9 5 8 万 8, 0 0 0 円

主な歳出

後期高齢者医療広域連合納付金・・・	1 9 億 7, 1 9 9 万円
-------------------	-------------------

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
18,318,000	18,361,000	△43,000	△0.2

国民健康保険制度は、勤務先の健康保険等に参加している方や生活保護を受けている方を除く 75 歳未満の方（農業者・自営業者など）が加入するもので、未就学児は 2 割、6～69 歳の方は 3 割、70～74 歳の方は所得に応じて 1 割または 3 割の自己負担で医療が受けられます。70～74 歳の方の自己負担については、平成 20 年 4 月以降、1 割から 2 割に引き上げられる予定のところ 1 割のまま凍結されておりましたが、平成 24 年度もそのまま継続されることになりました。

平成 23 年 12 月 31 日現在の加入状況は、24,634 世帯、40,463 人となっています。

医療給付や保健事業、健診事業、後期高齢者支援金及び介護納付金などの支出を、保険料、国県支出金、前期高齢者交付金、療養給付費等交付金などで賄います。

主な歳入

国民健康保険料（税）・・・・・・・・	3 8 億 7, 7 3 4 万 5, 0 0 0 円
国庫支出金 ・・・・・・・・・・	3 7 億 6, 2 1 9 万 5, 0 0 0 円
県支出金 ・・・・・・・・・・	8 億 2, 4 3 2 万 5, 0 0 0 円
療養給付費等交付金 ・・・・・・・・	1 1 億 6, 2 1 9 万 9, 0 0 0 円
前期高齢者交付金 ・・・・・・・・	5 2 億 7, 0 7 9 万 8, 0 0 0 円
共同事業交付金 ・・・・・・・・	2 0 億 3, 9 8 4 万 9, 0 0 0 円
一般会計繰入金 ・・・・・・・・	1 3 億 3, 9 9 9 万 4, 0 0 0 円

主な歳出

保険給付費 ・・・・・・・・・・	1 2 8 億 8, 7 8 7 万 2, 0 0 0 円
後期高齢者支援金等 ・・・・・・・・	1 9 億 7, 3 5 5 万 7, 0 0 0 円
介護納付金 ・・・・・・・・・・	7 億 9, 5 3 0 万 5, 0 0 0 円
共同事業拠出金 ・・・・・・・・	2 1 億 9 9 0 万 7, 0 0 0 円

介護保険特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
13, 045, 000	12, 319, 000	726, 000	5. 9

介護保険制度は、介護が必要な状態となった高齢者の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの給付等を行うものです。原則として、サービスの利用に要した費用の 1 割を本人が負担し、残りの 9 割のうち、半分を第 1 号被保険者（65 歳以上）と第 2 号被保険者（40～64 歳）の保険料、半分を国、県、市で賄います。

介護保険給付については、地域包括ケアシステムの推進、地域密着型サービスの推進など平成 24 年度から平成 26 年度を計画期間とする第 5 期介護保険事業計画を踏まえ、その円滑な実施に努めていきます。

主な歳入

第 1 号被保険者保険料・・・・・・・・・・	2 3 億 3, 5 0 1 万 5, 0 0 0 円
国庫支出金・・・・・・・・・・	3 1 億 9, 6 3 6 万 5, 0 0 0 円
支払基金交付金（第 2 号被保険者保険料）	3 5 億 9, 6 8 8 万 2, 0 0 0 円
県支出金・・・・・・・・・・	1 8 億 6, 1 8 3 万 1, 0 0 0 円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	1 9 億 1 9 2 万 8, 0 0 0 円

主な歳出

総務費・・・・・・・・・・	3 億 5 6 8 万 2, 0 0 0 円
保険給付費・・・・・・・・・・	1 2 3 億 9, 7 3 1 万 4, 0 0 0 円
地域支援事業費・・・・・・・・・・	2 億 6, 5 5 9 万 3, 0 0 0 円

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
507, 000	485, 000	22, 000	4. 5

柱島・端島・黒島・由西・波野中・本郷・波野原・南桑・河山・広瀬・向峠・宇佐郷・美和・秋掛の 14 地区について、簡易水道による水道水の供給を行っています。

簡易水道の事業経費は、使用料で賄うことにしていますが、不足が生じるため一般会計からの繰入金により対応しています。

全地区の平成 22 年度末給水人口は 6, 580 人、現在の配水管総延長は 145. 5km です。

なお、平成 21 年度から簡易水道を水道局へ統合する取組を行っており、24 年度に高森南簡易水道を水道局へ移管します。

○柱島簡易水道

昭和 48 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 5. 6km です。

平成 22 年度末給水人口 210 人

○端島簡易水道

昭和 44 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 1. 7km です。

平成 22 年度末給水人口 39 人

○黒島簡易水道

昭和 44 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 0. 5km です。

平成 22 年度末給水人口 34 人

○由西簡易水道

平成 12 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 10. 4km です。

平成 22 年度末給水人口 275 人

○波野中・本郷・波野原簡易水道

波野中簡易水道は平成 8 年、本郷簡易水道は平成 9 年、波野原簡易水道は平成 15 年から供用開始しており、現在の総配水管延長は 13. 4km です。

平成 22 年度末給水人口 373 人

○南桑・河山簡易水道

昭和 45 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 11. 9km です。

平成 22 年度末給水人口 686 人

○広瀬・向峠・宇佐郷簡易水道

広瀬簡易水道は昭和 39 年、向峠簡易水道は昭和 63 年、宇佐郷簡易水道は平成 19 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は 30. 4km です。

平成 22 年度末給水人口 1, 879 人

○美和・秋掛簡易水道

美和簡易水道は昭和 38 年、秋掛簡易水道は昭和 55 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は 71.6km です。

平成 22 年度末給水人口 3,084 人

主な歳入

水道使用料・・・・・・・・・・	1 億 1, 8 0 7 万 7, 0 0 0 円
国庫支出金・・・・・・・・・・	1 9 万 8, 0 0 0 円
一般会計繰入金・・・・・・・・	3 億 2, 5 3 3 万 7, 0 0 0 円
市債・・・・・・・・・・	6, 1 0 0 万円

主な歳出

簡易水道施設管理費・・・・・・・・	8, 6 9 3 万 7, 0 0 0 円
簡易水道統合事業費・・・・・・・・	1 億 6, 3 0 1 万 8, 0 0 0 円
公債費・・・・・・・・・・	2 億 1, 5 4 2 万円

農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
223, 000	201, 000	22, 000	10. 9

由宇（１施設１処理区）・玖珂（２処理区）・本郷（１施設２処理区）・錦（２施設２処理区）・美川（２施設２処理区）・美和（３施設３処理区）の６地域９施設・１２処理区で、農業集落排水処理施設により生活排水等の処理を行います。

平成 22 年度末においては、処理区域内人口 3, 960 人、処理区域面積 246. 4 h a、普及率 2. 7%となっています。

農業集落排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には一般会計からの繰入金により対応しています。

平成 24 年度から平成 26 年度までの３ヵ年で、農業集落排水資源循環統合補助事業の機能強化事業により老朽化した農業集落排水処理施設の設備などの改修工事を予定しています。

平成 24 年度は由宇町湊原処理施設および美和町西畑処理施設が対象となっています。

○由宇町湊原地区

平成 3 年度に事業認可を受け事業着手、平成 8 年 4 月から供用開始し、平成 18 年度から平成 19 年度にかけて機能強化事業として管きょ整備等を実施しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 1, 256 人、処理区域面積 15 h a

○玖珂町谷津地区

昭和 58 年度に事業認可を受け事業着手、平成 9 年 4 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 600 人、処理区域面積 23. 5 h a

○玖珂町野口地区

昭和 58 年度に事業認可を受け事業着手、平成 9 年 4 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 103 人、処理区域面積 3. 5 h a

○本郷町本郷地区

平成 5 年度に事業認可を受け事業着手、平成 9 年 4 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 733 人、処理区域面積 72. 2 h a

○本郷町宇塚地区

平成 19 年度に事業認可を受け事業着手、平成 22 年 4 月に供用開始（本郷地区終末処理場に接続）しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 55 人、処理区域面積 11. 2 h a

○錦町向峠地区

平成 4 年度に事業認可を受け事業着手、平成 8 年 4 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 135 人、処理区域面積 19 h a

○錦町宇佐郷地区

平成 15 年度に事業認可を受け事業着手、平成 20 年 4 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 167 人、処理区域面積 29.6 h a

○美川町佐手地区

昭和 62 年度に事業認可を受け事業着手、平成元年 12 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 34 人、処理区域面積 2 h a

○美川町南桑地区

平成 15 年度に事業認可を受け事業着手、平成 20 年 1 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 174 人、処理区域面積 12 h a

○美和町佐坂地区

昭和 62 年度に事業に着手、平成 3 年 4 月に供用開始し、平成 22 年度に機能強化事業として処理施設の水質測定器交換等の改修工事を実施しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 488 人、処理区域面積 36 h a

○美和町秋掛地区

平成 7 年度に事業に着手し、平成 8 年 4 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 93 人、処理区域面積 8.5 h a

○美和町西畑地区

平成 5 年度に事業に着手し、平成 10 年 4 月に供用開始しました。

平成 22 年度末 処理区域内人口 122 人、処理区域面積 13.9 h a

主な歳入

分担金・・・・・・・・・・・・・・・・	22万1,000円
使用料及び手数料・・・・・・・・	6,083万4,000円
県支出金・・・・・・・・・・・・・・	1,150万円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	1億3,894万3,000円
市債・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,150万円

主な歳出

総務費・・・・・・・・・・・・・・・・	1,391万4,000円
農業集落排水管理費・・・・・・・・	6,952万9,000円
農業集落排水事業費・・・・・・・・	2,300万円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・	1億1,607万8,000円

特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
63,000	61,000	2,000	3.3

周東地域の祖生地区で、合併浄化槽を戸別に設置し生活排水等の処理を行います。この合併浄化槽は岩国市が設置し維持管理を行い、現在 402 戸が利用しています。

特定地域生活排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には、一般会計からの繰入金により対応しています。

主な歳入

分担金	176万1,000円
使用料	1,192万円
国庫支出金	427万5,000円
一般会計繰入金	3,718万7,000円
市債	730万円

主な歳出

特定地域生活排水管理費	922万2,000円
特定地域生活排水事業費	4,376万1,000円
公債費	956万4,000円

周東食肉センター事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
616, 000	302, 000	314, 000	104. 0

昭和 53 年 2 月の開設以来、山口県下最大の食肉処理施設として運営しています。

センターの事業経費は、利用者からの使用料及び手数料で賄うことにしていますが、最近では平成 22 年度に発生した口蹄疫の影響、さらに平成 23 年度には原発事故による汚染牛、生食用問題による集団食中毒事件、それに伴った風評被害等食肉の衛生的処理が今以上に強く求められ、処理頭数の減少につながり、収入の不足が見込まれるため、一般会計からの繰入金により対応します。

センターは開設後 34 年を経過し、施設、機械設備ともに老朽化が進んでいます。食肉の衛生的処理が強く求められている中、安心・安全を十分確保できる食肉供給施設整備を行うため、平成 24 年度は新たな施設の建設工事費を計上しています。

平成 24 年度の処理頭数は、牛 4, 000 頭を見込んでいます。

使用料は牛 1 頭当たり 6, 660 円、手数料は牛 1 頭当たり 1, 360 円となっています。

主な歳入

使用料及び手数料・・・・・・・・・・	3, 208 万円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	8, 303 万 7, 000 円
と畜事業債・・・・・・・・・・	4 億 9, 570 万円

主な歳出

食肉センター管理費・・・・・・・・・・	5, 373 万 8, 000 円
食肉センター建設事業費・・・・・・・・	5 億 4, 761 万 1, 000 円
公債費・・・・・・・・・・	1, 403 万 2, 000 円

観光施設運営事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
123, 300	122, 400	900	0. 7

岩国城及びロープウエー（索道）の管理運営を行うために設けられているものです。
平成 23 年は岩国城 13 万 1, 000 人、ロープウエー 30 万 5, 000 人の方に利用していただきました。

利用料金は、岩国城 260 円、ロープウエー片道 320 円・往復 540 円です。

なお、小人料金やお得な団体料金・錦帯橋とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

主な歳入

岩国城入場料・・・・・・・・・・	2, 8 5 0 万円
索道（ロープウエー）使用料・・・・・・・・	7, 1 0 0 万円
錦帯橋管理特別会計繰入金・・・・・・・・	1, 8 6 1 万 5, 0 0 0 円

主な歳出

岩国城管理費・・・・・・・・・・	1, 6 8 7 万 2, 0 0 0 円
索道事業費 ・・・・・・・・・・	9, 6 4 2 万 8, 0 0 0 円



岩国城ロープウエー

錦帯橋管理特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
191, 600	202, 100	△10, 500	△5. 2

岩国市のシンボルである錦帯橋の管理運営や次の架替えに備えるために設けられているものです。

また、市民の皆さんから錦帯橋に寄せられた寄附金もこの会計で収入し、錦帯橋を支え、後世に継承するための力となっています。

平成 23 年は 66 万 8, 000 人の方々に渡っていただきました。

なお、入橋料は大人 300 円、小人 150 円で、団体料金・岩国城及びロープウエー（索道）とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成 24 年度は、錦帯橋の魅力を世界に向けて発信し、世界遺産登録に向けた施策を実施するとともに、錦帯橋の価値を将来に向けて保存、継承していくため、15, 587 千円の予算を計上しています。

主な歳入

錦帯橋入橋料・・・・・・・・・・・・・・ 1 億 9, 1 0 0 万円

主な歳出

一般管理費・・・・・・・・・・・・・・ 9, 6 7 9 万 3, 0 0 0 円

営繕費・・・・・・・・・・・・・・ 1 4 1 万円

錦帯橋基金積立金・・・・・・・・・・・・ 9, 2 3 9 万 7, 0 0 0 円



錦帯橋

市場事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
546, 400	1, 752, 100	△1, 205, 700	△68. 8

岩国二丁目にある小売市場（現在 2 店舗）と、尾津町五丁目にある卸売市場（卸売業者 3 社、仲卸業者 6 社、関連店舗 13 社等）を使用料及び一般会計繰入金により運営しています。

平成 20 年度決算に伴う資金不足比率が 1, 492. 8%となり、経営健全化基準（20%）以上となったため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき経営健全化計画を策定し、この計画に基づき平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間で赤字を解消することとしておりましたが、平成 23 年度に一般会計繰入金の追加が 7 億 2, 000 万円あったことにより、平成 24 年度末には赤字が解消する見込みとなりました。

主な歳入

市場使用料・・・・・・・・・・	1 億	5 3 万 5, 0 0 0 円
一般会計繰入金・・・・・・・・	4 億	7 6 6 万 5, 0 0 0 円
歳入欠陥補填収入・・・・・・・・		0 円

主な歳出

卸売市場管理費・・・・・・・・	1 億	3 6 4 万 7, 0 0 0 円
公債費・・・・・・・・・・・・・	2 億 3,	0 3 4 万 4, 0 0 0 円
前年度繰上充用金・・・・・・・・	2 億 1,	1 5 9 万円

* 前年度繰上充用金

会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて歳入に充てることができ、この繰上充用をした場合には、翌年度の歳出予算に繰上充用金を計上しなければならないとされています。（地方自治法施行令第 166 条の 2）

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
4,431,000	4,267,000	164,000	3.8

現在 4 処理区の公共下水道事業認可を受けて公共下水道事業を行っています。平成 24 年度も引き続き、下水管や処理場の整備、改築更新などを行います。

全処理区では、平成 22 年度末において、処理区域内人口は、43,485 人、処理区域面積は、1,037 h a、普及率は、29.9%となっています。

○一文字処理区

昭和 26 年に事業認可を受け事業を開始し、昭和 56 年 10 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、743 h a です。

平成 22 年度末 処理区域内人口 19,515 人、処理区域面積 348 h a

○尾津処理区

平成 10 年に事業認可を受け事業を開始し、平成 21 年 3 月 26 日から一部供用開始しました。現在の認可面積は、430 h a です。

平成 22 年度末 処理区域内人口 4,922 人、処理区域面積 87 h a

○由宇処理区

平成 12 年に事業認可を受け事業を開始し、平成 18 年 3 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、111 h a です。

平成 22 年度末 処理区域内人口 3,401 人、処理区域面積 78 h a

○周南処理区（玖珂町）

昭和 58 年に周南流域下水道の事業認可の拡大区域に入り事業を開始し、平成 3 年 4 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、277 h a です。

平成 22 年度末 処理区域内人口 8,366 人、処理区域面積 207 h a

○周南処理区（周東町）

昭和 59 年に周南流域下水道の事業認可の拡大区域に入り事業を開始し、平成 3 年 4 月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、392 h a です。

平成 22 年度末 処理区域内人口 5,655 人、処理区域面積 231 h a

○広瀬処理区

平成 7 年に事業認可を受け事業を開始し、平成 13 年 6 月から一部供用開始し、平成 19 年度に整備が完了しています。処理区域面積は、85 h a です。

平成 22 年度末 処理区域内人口 1,626 人、処理区域面積 85 h a

主な歳入

下水道使用料・・・・・・・・・・	7億7,362万6,000円
国庫支出金・・・・・・・・・・	10億1,200万円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	16億4,750万7,000円
市債・・・・・・・・・・	9億5,360万円

主な歳出

下水道費・・・・・・・・・・・・・・・・	22億	738万1,000円
下水道施設管理費・・・・・・・・・・	7億	515万4,000円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・	15億1,809万4,000円	

小規模下水道事業特別会計

(単位：千円)

平成 24 年度 当初予算額	平成 23 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
33,700	12,400	21,300	171.8

門前町四丁目下水道において小規模下水道の管理運営を行っています。千鳥ヶ丘下水道については、平成 22 年度に公共下水道事業に移管しているため、昨年度の実施設計に引き続き、処理施設の解体撤去の工事を実施します。

平成 22 年度末処理区域内人口

門前町四丁目下水道 380 人

主な歳入

小規模下水道使用料・・・・・・・・・・	4 3 2 万 4, 0 0 0 円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	2, 6 2 0 万円
小規模下水道基金繰入金・・・・・・・・	2 1 7 万円

主な歳出

小規模下水道管理費・・・・・・・・・・	3, 3 7 0 万円
---------------------	-------------

3 参考資料

平成24年度会計別予算規模一覧表

(単位：千円)

会 計 名	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	61,208,000	60,770,000	438,000	0.7
特別会計	40,695,000	40,572,000	123,000	0.3
土地取得事業特別会計	601,000	601,000		
後期高齢者医療特別会計	1,996,000	1,886,000	110,000	5.8
国民健康保険特別会計	18,318,000	18,361,000	△ 43,000	△ 0.2
介護保険特別会計	13,045,000	12,319,000	726,000	5.9
簡易水道事業特別会計	507,000	485,000	22,000	4.5
農業集落排水事業特別会計	223,000	201,000	22,000	10.9
特定地域生活排水処理事業特別会計	63,000	61,000	2,000	3.3
周東食肉センター事業特別会計	616,000	302,000	314,000	104.0
観光施設運営事業特別会計	123,300	122,400	900	0.7
錦帯橋管理特別会計	191,600	202,100	△ 10,500	△ 5.2
市場事業特別会計	546,400	1,752,100	△ 1,205,700	△ 68.8
公共下水道事業特別会計	4,431,000	4,267,000	164,000	3.8
小規模下水道事業特別会計	33,700	12,400	21,300	171.8
合 計	101,903,000	101,342,000	561,000	0.6

財源別の状況

平成24年度一般会計

(単位：千円)

区分	歳入科目	平成24年度		平成23年度		増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
自主財源	市 税	18,247,000	29.8	18,916,000	31.1	△ 3.5
	分担金及び負担金	588,494	1.0	574,323	0.9	2.5
	使用料及び手数料	1,160,789	1.9	1,170,169	1.9	△ 0.8
	財産収入	158,389	0.3	150,553	0.2	5.2
	寄附金	503	0.0	505	0.0	△ 0.4
	繰入金	608,042	1.0	1,023,393	1.7	△ 40.6
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	2,338,441	3.8	2,441,559	4.0	△ 4.2
	計	23,101,659	37.7	24,276,503	39.9	△ 4.8
依存財源	地方譲与税	607,000	1.0	598,000	1.0	1.5
	利子割交付金	60,000	0.1	84,000	0.1	△ 28.6
	配当割交付金	34,000	0.1	25,000	0.0	36.0
	株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△ 7.7
	地方消費税交付金	1,241,000	2.0	1,225,000	2.0	1.3
	ゴルフ場利用税交付金	29,000	0.0	31,000	0.1	△ 6.5
	自動車取得税交付金	158,000	0.3	145,000	0.2	9.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	1,662,000	2.7	1,660,000	2.7	0.1
	地方特例交付金	70,000	0.1	271,000	0.4	△ 74.2
	地方交付税	16,331,000	26.7	15,149,000	24.9	7.8
	交通安全対策特別交付金	26,300	0.0	27,300	0.0	△ 3.7
	国庫支出金	8,834,652	14.4	8,104,734	13.3	9.0
	県支出金	3,691,289	6.0	4,042,463	6.7	△ 8.7
	市 債	5,350,100	8.7	5,118,000	8.4	4.5
	計	38,106,341	62.3	36,493,497	60.1	4.4
歳入合計		61,208,000	100.0	60,770,000	100.0	0.7

平成 24 年度 一般

	0 1 議 会 費	0 2 総 務 費	0 3 民 生 費	0 4 衛 生 費	0 5 労 働 費	0 6 農 林 水 産 業 費	0 7 商 工 費	0 8 土 木 費
01 報 酬	170,520	123,207	169,488	43,396		18,867	616	3,585
02 給 料	38,582	1,388,347	875,007	598,983	3,415	300,629	94,154	741,705
03 職 員 手 当 等	71,014	1,728,436	428,204	329,474	2,047	153,757	50,446	400,346
04 共 済 費	110,839	523,904	322,785	208,340	1,567	101,713	31,155	252,751
05 災 害 補 償 費		500						
06 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,755						
07 賃 金		216,345	199,842	5,394	3,083	1,200		1,566
08 報 償 費	30	71,956	30,738	33,168	137	11,948	1,827	7,148
09 旅 費	7,212	18,563	3,227	835		839	1,884	2,476
10 交 際 費	600	2,000				10		
11 需 用 費	5,054	332,979	146,845	366,303	1,925	45,773	15,026	151,804
12 役 務 費	536	141,827	52,286	33,721	82	7,305	1,978	8,888
13 委 託 料	2,880	1,449,117	1,826,779	1,945,539	49,944	110,735	161,234	872,839
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	738	83,996	60,413	37,527		3,856	3,208	14,320
15 工 事 請 負 費		1,313,413	12,226	218,037	600	294,557	51,239	746,966
16 原 材 料 費		290	35	11,653		8,840		7,946
17 公 有 財 産 購 入 費		356,471					4,360	411,466
18 備 品 購 入 費	98	65,347	2,505	12,706		1,128	689	3,172
19 負担金、補助及び交付金	9,936	365,118	4,395,393	1,060,304	16,077	426,560	177,877	469,675
20 扶 助 費		158,400	7,541,871	2,550				
21 貸 付 金		700,000	10,801		3,455			
22 補償、補填及び賠償金		86,550		600			360	343,533
23 償還金、利子及び割引料		84,400	27,930	3,111				11
24 投 資 及 び 出 資 金				3,209				
25 積 立 金		529,486	1,280	26			23	
26 寄 附 金								
27 公 課 費		1,780	188	1,981		325	59	449
28 繰 出 金			3,674,755	445,561		138,943	407,665	1,673,707
29 予 備 費								
合 計	418,039	9,744,187	19,782,598	5,362,418	82,332	1,626,985	1,003,800	6,114,353

会 計 歳 出 節 別 調

(単位：千円)

0 9 消 防 費	1 0 教 育 費	1 1 災害復旧費	1 2 公 債 費	1 3 諸 支 出 金	1 4 予 備 費	平 成 2 4 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	平 成 2 3 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
55,535	315,642					900,856	1.5	904,226	1.5	△0.4
	614,794					4,655,616	7.6	4,750,890	7.8	△2.0
	432,258					3,595,982	5.9	3,772,047	6.2	△4.7
	225,375					1,778,429	2.9	1,894,860	3.1	△6.1
7,000	30					7,530	0.0	7,530	0.0	0.0
						1,755	0.0	1,755	0.0	0.0
	45,676					473,106	0.8	502,659	0.8	△5.9
24,928	39,500					221,380	0.4	224,212	0.4	△1.3
70,340	1,914	109				107,399	0.2	104,038	0.2	3.2
	200					2,810	0.0	2,810	0.0	0.0
28,537	582,733	1,468				1,678,447	2.7	1,756,707	2.9	△4.5
8,791	42,239					297,653	0.5	300,155	0.5	△0.8
38,015	680,285	16,250				7,153,617	11.7	6,909,709	11.4	3.5
566	129,996	160				334,780	0.5	348,867	0.6	△4.0
8,805	181,416	173,263				3,000,522	4.9	2,968,703	4.9	1.1
284	445	350				29,843	0.0	29,604	0.0	0.8
30,624	20,107			347,153		1,170,181	1.9	656,411	1.1	78.3
89,824	171,112					346,581	0.6	354,921	0.6	△2.3
1,784,595	430,793			213,614		9,349,942	15.3	9,408,486	15.5	△0.6
	185,629					7,888,450	12.9	8,329,389	13.7	△5.3
	47,460			1,510,000		2,271,716	3.7	2,367,122	3.9	△4.0
16,020	16			1,001		448,080	0.7	55,868	0.1	702.0
			8,394,456			8,509,908	13.9	8,472,364	13.9	0.4
						3,209	0.0	3,598	0.0	△10.8
	126					530,941	0.9	49,664	0.1	969.1
3,071	783					8,636	0.0	8,081	0.0	6.9
						6,340,631	10.4	6,485,324	10.7	△2.2
					100,000	100,000	0.2	100,000	0.2	0.0
2,166,935	4,148,529	191,600	8,394,456	2,071,768	100,000	61,208,000	100.0	60,770,000	100.0	0.7

平成 24 年 度 一 般 会 計

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人 件 費	390,955	3,605,279	1,774,739	1,178,869	6,602	574,852	175,171	1,383,532
2 物 件 費	17,118	1,995,195	294,075	2,261,844	44,695	120,346	168,003	334,380
3 維 持 補 修 費		159,595	20,712	142,567	1,688	62,234	18,658	438,042
4 扶 助 費		267,630	11,622,663	7,308	9,678			
5 補 助 費 等	9,966	523,670	2,377,965	904,004	16,214	276,220	180,282	315,956
6 普 通 建 設 事 業 費		1,963,332	5,608	419,030		454,390	53,998	1,968,736
(1)補 助 事 業 費		1,271,334	5,608	127,025		170,464	38,280	1,450,909
(2)単 独 事 業 費		691,998		292,005		283,926	15,718	517,827
7 災 害 復 旧 事 業 費								
(1)補 助 事 業 費								
(2)単 独 事 業 費								
8 失 業 対 策 事 業 費								
(1)補 助 事 業 費								
(2)単 独 事 業 費								
9 公 債 費								
10 積 立 金		529,486	1,280	26			23	
11 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		700,000	10,801	3,209	3,455			
12 繰 出 金			3,674,755	445,561		138,943	407,665	1,673,707
13 前年度繰上充用金								
14 予 備 費								
合 計	418,039	9,744,187	19,782,598	5,362,418	82,332	1,626,985	1,003,800	6,114,353

性質別経費の目的別分類表

(単位：千円)

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	平成24年度 当初予算額	構成比 (%)	平成23年度 当初予算額	構成比 (%)	増減率 (%)
94,887	1,583,496					10,768,382	17.6	11,284,711	18.6	△ 4.6
133,801	1,483,195					6,852,652	11.2	7,099,404	11.7	△ 3.5
19,682	212,187					1,075,365	1.8	1,103,917	1.8	△ 2.6
	185,629					12,092,908	19.8	12,080,163	19.9	0.1
1,794,292	468,299			213,614		7,080,482	11.6	7,263,139	12.0	△ 2.5
124,273	168,137			348,154		5,505,658	9.0	4,366,004	7.2	26.1
	54,245					3,117,865	5.1	2,354,709	3.9	32.4
124,273	113,892			348,154		2,387,793	3.9	2,011,295	3.3	18.7
		191,600				191,600	0.3	189,600	0.3	1.1
		111,600				111,600	0.2	111,600	0.2	
		80,000				80,000	0.1	78,000	0.1	2.6
			8,394,456			8,394,456	13.7	8,377,354	13.8	0.2
	126					530,941	0.9	49,664	0.1	969.1
	47,460			1,510,000		2,274,925	3.7	2,370,720	3.9	△ 4.0
						6,340,631	10.4	6,485,324	10.7	△ 2.2
					100,000	100,000	0.2	100,000	0.2	
2,166,935	4,148,529	191,600	8,394,456	2,071,768	100,000	61,208,000	100.0	60,770,000	100.0	0.7

平成 24 年度一般会計投資的経費一覧表 当初

普通建設事業費 （補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
004 供用会館整備事業	3,667	603	2,200	0	864
001 岩国斎場大規模改修事業	81,620	73,458	0	0	8,162
001 リサイクルプラザ重機更新事業	2,200	1,980	0	0	220
001 排水路改修事業	7,140	6,426	0	0	714
001 道路改良舗装事業	26,352	23,716	0	0	2,636
001 排水設備整備事業	20,000	18,000	0	0	2,000
002 排水路改修事業	102,700	92,430	0	0	10,270
01 楠地区排水路改修事業（補助）	78,700	70,830	0	0	7,870
03 牛野谷地区排水路改修事業（補助）	7,000	6,300	0	0	700
05 中津地区排水路改修事業（補助）	5,000	4,500	0	0	500
07 川下地区排水路改修事業（補助）	12,000	10,800	0	0	1,200
002 黒磯港消波ブロック設置事業	27,300	24,570	0	0	2,730
001 藤河中央街区公園整備事業	20,685	18,616	0	0	2,069
001 下水道施設整備事業	121,700	87,624	0	24,340	9,736
001 消防施設整備事業	19,092	17,070	0	0	2,022
006 総合体育館整備事業	13,668	12,301	0	0	1,367
011 市立小学校空調設備整備事業	8,726	0	0	8,726	0
012 市立中学校空調設備整備事業	14,811	0	0	14,811	0
001 増殖礁整備事業	10,000	9,000	0	0	1,000
001 道路改良舗装事業	192,505	173,254	0	0	19,251
002 中津町4 5号線ほか改良事業	20,000	0	0	20,000	0
001 道路施設整備事業	10,361	9,324	0	0	1,037
002 排水路整備事業	74,618	67,156	0	0	7,462
001 川下地区運動広場整備事業	425,400	382,860	0	0	42,540
004 消防施設整備事業	2,140	1,926	0	0	214

普通建設事業費（補助事業）

(単位 千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
005 騒音測定装置整備事業	16,356	14,720	0	0	1,636
003 市立小学校施設耐震化推進事業	43,123	38,810	0	0	4,313
004 市立中学校施設耐震化推進事業	7,170	6,453	0	0	717
02 款 計	1,271,334	1,080,297	2,200	67,877	120,960
03 民生費					
002 放課後児童教室整備事業	5,608	3,738	0	0	1,870
03 款 計	5,608	3,738	0	0	1,870
04 衛生費					
003 浄化槽設置整備事業	79,860	25,419	0	0	54,441
001 ごみ焼却処理施設建設事業	47,165	35,373	0	0	11,792
04 款 計	127,025	60,792	0	0	66,233
06 農林水産業費					
005 森林環境保全林道整備事業	67,211	43,686	23,400	0	125
03 大奴田線開設事業（補助）	23,958	15,572	8,300	0	86
13 叶畑線開設事業（補助）	43,253	28,114	15,100	0	39
008 林道整備交付金事業	43,253	28,114	15,100	0	39
005 端島漁港海岸保全施設整備事業	30,000	20,100	8,900	0	1,000
006 通津漁港改修事業	30,000	15,000	13,500	0	1,500
06 款 計	170,464	106,900	60,900	0	2,664
07 商工費					
012 川下地区街灯施設設置事業	38,280	22,525	7,200	0	8,555
07 款 計	38,280	22,525	7,200	0	8,555
08 土木費					
004 耐震改修促進事業	2,700	2,025	0	0	675
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	63,000	33,150	26,800	0	3,050
03 道路改良舗装事業（補助）	33,000	18,150	13,300	0	1,550

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
08 土木費					
05 狭あい道路整備事業（補助）	30,000	15,000	13,500	0	1,500
005 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	43,000	23,650	14,100	0	5,250
006 愛宕地区排水施設改修事業	199,578	139,126	39,700	0	20,752
002 昭和町藤生線改良事業	8,814	6,169	1,900	0	745
005 楠中津線改良事業	11,623	8,136	2,600	0	887
007 公園施設整備事業	2,000	1,000	0	0	1,000
007 楠中央公園整備事業	28,845	25,444	2,500	0	901
008 多目的広場・防災センター整備事業	563,049	422,286	105,500	0	35,263
001 岩国駅周辺整備事業	480,000	240,000	228,000	0	12,000
013 梅が丘団地外壁改修事業	11,500	5,750	5,700	0	50
020 市営住宅改善事業	6,000	3,000	3,000	0	0
021 市営住宅浄化槽改修事業	30,800	15,400	11,000	0	4,400
08 款 計	1,450,909	925,136	440,800	0	84,973
10 教育費					
007 小学校スクールバス整備事業	7,035	2,500	4,500	0	35
007 国指定文化財保存整備事業	31,810	15,904	0	0	15,906
010 体育施設整備事業	15,400	7,500	0	0	7,900
10 款 計	54,245	25,904	4,500	0	23,841
計	3,117,865	2,225,292	515,600	67,877	309,096

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
002 麻里布分室購入事業	22,011	0	0	0	22,011
001 総合支所等整備事業	329,200	97,350	218,100	0	13,750
01 （仮称）玖珂・周東総合支所整備事業	500	0	0	0	500
02 （仮称）錦・美川総合支所整備事業	168,300	97,350	67,400	0	3,550
03 （仮称）本郷・美和総合支所整備事業	6,400	0	5,700	0	700
04 （仮称）本郷支所及びコミュニティ施設整備事業	148,300	0	139,600	0	8,700
05 （仮称）美川支所及び美川コミュニティセンター整備事業	5,700	0	5,400	0	300
001 財産管理費	9,000	0	0	9,000	0
004 公共交通関係費	24,794	0	11,600	0	13,194
10 生活交通再編事業	19,744	0	7,600	0	12,144
65 錦川鉄道輸送対策事業費補助金	5,050	0	4,000	0	1,050
016 民間空港再開事業費	34,000	0	26,100	0	7,900
04 岩国錦帯橋空港アクセス関連整備事業	5,000	0	0	0	5,000
63 岩国錦帯橋空港アクセスバス購入費補助金	29,000	0	26,100	0	2,900
020 地域づくり支援事業	47,853	0	0	0	47,853
025 離島航路設備整備事業	129,000	0	129,000	0	0
004 供用会館整備事業	5,100	0	0	0	5,100
006 岩国市コミュニティ集会所整備事業補助金	3,000	0	0	0	3,000
003 交通安全施設整備費	29,000	0	0	0	29,000
001 道路改良舗装事業	3,000	0	0	0	3,000
002 排水路改修事業	4,130	0	0	0	4,130
02 楠地区排水路改修事業（単独）	3,510	0	0	0	3,510
06 中津地区排水路改修事業（単独）	310	0	0	0	310
08 川下地区排水路改修事業（単独）	310	0	0	0	310
001 藤河中央街区公園整備事業	510	0	0	0	510
001 下水道施設整備事業	8,300	0	0	1,660	6,640

普通建設事業費（単独事業）

(単位 千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
001 道路改良舗装事業	1,500	0	0	0	1,500
001 川下地区運動広場整備事業	41,600	0	0	0	41,600
02 款 計	691,998	97,350	384,800	10,660	199,188
04 衛生費					
002 診療所運営費	5,670	0	5,600	0	70
006 地球温暖化対策費	6,000	0	0	0	6,000
004 アナログ放送共聴施設撤去事業	4,116	0	0	0	4,116
003 ごみ焼却施設整備事業	150,000	150,000	0	0	0
011 廃プラスチック等減容処理施設解体事業	11,286	0	0	0	11,286
005 リサイクルプラザ施設等整備事業	5,000	0	0	0	5,000
001 ごみ焼却処理施設建設事業	4,433	0	0	0	4,433
004 水道事業会計補助金	105,500	0	105,500	0	0
61 由宇地区給水等事業費補助金	15,700	0	15,700	0	0
63 藤河・御庄地区給水事業費補助金	89,800	0	89,800	0	0
04 款 計	292,005	150,000	111,100	0	30,905
06 農林水産業費					
007 新規就農支援対策事業	3,992	0	0	0	3,992
002 農業用施設解体撤去事業	1,920	0	0	0	1,920
001 単県農山漁村整備事業	21,000	9,200	9,600	250	1,950
03 単県農山漁村整備事業	8,000	3,200	3,600	0	1,200
19 香ノ木水路整備事業	5,000	2,000	2,000	250	750
20 装束ため池整備事業	8,000	4,000	4,000	0	0
002 単独土地改良事業	15,998	0	0	0	15,998
01 単独土地改良事業（工事）	10,360	0	0	0	10,360
02 単独土地改良事業（事務費）	138	0	0	0	138
61 単独農業農村整備補助金	5,500	0	0	0	5,500

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
06 農林水産業費					
007 排水路整備事業	4,000	0	0	0	4,000
022 南河内地区ほ場整備事業	1,800	1,800	0	0	0
001 一般民有林造林事業	14,201	0	0	0	14,201
001 市有林造成事業	15,329	0	0	11,642	3,687
03 森林総合研究所分収造林事業	11,642	0	0	11,642	0
32 市有林造成事業負担金	3,687	0	0	0	3,687
002 小規模林道整備事業	20,150	10,541	9,300	0	309
24 紙屋ヶ迫線開設事業 (単県)	15,645	8,604	7,000	0	41
25 日の浦線舗装事業 (単県)	4,305	1,937	2,300	0	68
26 紙屋ヶ迫線開設事業 (事務費)	200	0	0	0	200
003 単独林道整備事業	4,000	0	0	0	4,000
005 森林環境保全林道整備事業	1,515	0	0	0	1,515
04 大奴田線開設事業 (事務費)	438	0	0	0	438
14 叶畑線開設事業 (事務費)	1,077	0	0	0	1,077
008 林道整備交付金事業	1,071	0	0	0	1,071
002 単独作業道開設・維持補修費	2,500	0	0	110	2,390
001 小規模治山事業	16,000	8,000	7,200	800	0
004 干潟浅海漁場造成事業	15,000	0	0	0	15,000
007 干潟漁業振興事業	5,600	1,040	0	0	4,560
005 端島漁港海岸保全施設整備事業	300	0	0	0	300
006 通津漁港改修事業	50	0	0	0	50
06 款 計	144,426	30,581	26,100	12,802	74,943
07 商工費					
035 清流の郷改修事業	3,420	0	0	0	3,420
042 山ほとる改修事業	3,700	0	0	0	3,700
043 宇野千代生家周辺整備事業	8,598	0	0	0	8,598

普通建設事業費（単独事業）

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
07 商工費					
07 款 計	15,718	0	0	0	15,718
08 土木費					
002 道路改良舗装事業	75,000	0	0	0	75,000
01 道路改良舗装事業	70,000	0	0	0	70,000
02 公共下水道管きょ整備附帯事業	5,000	0	0	0	5,000
003 道路用地購入事業	3,000	0	0	0	3,000
007 地方特定道路整備事業	46,300	0	41,600	0	4,700
09 土生3号線改良事業	25,000	0	22,500	0	2,500
27 柱野9号線改良事業	20,100	0	18,000	0	2,100
98 地方特定道路整備事業（事務費）	1,200	0	1,100	0	100
011 辺地道路整備事業	25,700	0	25,700	0	0
012 過疎道路整備事業	28,000	0	28,000	0	0
06 宇塚1号線改良事業	20,000	0	20,000	0	0
08 本郷2号線改良事業	8,000	0	8,000	0	0
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	2,300	0	0	0	2,300
001 橋りょう維持補修費	5,000	0	0	0	5,000
001 河川整備事業	23,384	0	10,800	8,942	3,642
01 河川整備事業	5,000	0	3,800	0	1,200
05 南桑地区河川改修事業	18,384	0	7,000	8,942	2,442
002 河川改修事業	9,000	0	0	0	9,000
001 排水施設改修事業	11,200	0	0	0	11,200
006 愛宕地区排水施設改修事業	31,050	0	0	0	31,050
001 排水路整備事業	18,000	0	3,700	0	14,300
001 がけ崩れ災害緊急対策事業	30,150	13,000	11,700	1,508	3,942
01 がけ崩れ災害緊急対策事業（単県）	26,000	13,000	11,700	1,300	0
02 がけ崩れ災害緊急対策事業（単独）	4,150	0	0	208	3,942

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
08 土木費					
001 単独都市計画事業	500	0	0	0	500
005 景観形成推進事業	3,000	0	0	0	3,000
002 昭和町藤生線改良事業	10	0	0	0	10
005 楠中津線改良事業	10	0	0	0	10
003 吉香公園四季の花整備事業	1,000	0	0	1,000	0
007 楠中央公園整備事業	1,010	0	0	0	1,010
006 工事関係管理費	9,806	0	0	0	9,806
008 多目的広場・防災センター整備事業	19,055	0	0	0	19,055
001 岩国駅周辺整備事業	1,000	0	0	0	1,000
013 梅が丘団地外壁改修事業	4,300	0	0	0	4,300
017 市営住宅給水設備整備事業	1,472	0	0	0	1,472
020 市営住宅改善事業	9,000	0	0	0	9,000
02 市営住宅改善事業（単独）	3,000	0	0	0	3,000
03 大規模改善事業	6,000	0	0	0	6,000
021 市営住宅浄化槽改修事業	980	0	0	0	980
025 市営住宅解体撤去事業	2,100	0	0	0	2,100
08 款 計	361,327	13,000	121,500	11,450	215,377
09 消防費					
001 消防施設整備事業	124,273	15,350	55,300	37,237	16,386
09 款 計	124,273	15,350	55,300	37,237	16,386
10 教育費					
004 教員住宅管理費	20,107	0	0	0	20,107
001 小学校施設整備費	54,569	0	0	0	54,569
02 小学校施設整備費（通常分）	32,000	0	0	0	32,000
03 小学校施設整備費（特別分）	19,431	0	0	0	19,431
33 水道事業加入負担金	3,138	0	0	0	3,138

普通建設事業費（単独事業）

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
10 教育費					
001 中学校施設整備費	18,000	0	0	0	18,000
007 公民館改修事業	1,402	0	0	0	1,402
07 中央公民館分館改修事業	468	0	0	0	468
31 水道事業加入負担金	934	0	0	0	934
010 体育施設整備事業	14,814	0	14,800	0	14
003 学校給食費	5,000	0	0	0	5,000
10 款 計	113,892	0	14,800	0	99,092
13 諸支出金					
001 代替地等取得費	348,152	0	0	0	348,152
001 建物取得費	2	0	0	0	2
13 款 計	348,154	0	0	0	348,154
計	2,091,793	306,281	713,600	72,149	999,763

普通建設事業費（国・県事業負担金）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
06 農林水産業費					
003 県施行事業負担金	103,000	0	75,700	13,875	13,425
38 経営体育成基盤整備事業負担金	1,500	0	0	0	1,500
39 南河内地区ほ場整備事業負担金	34,500	0	20,700	11,500	2,300
40 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	60,000	0	52,300	1,875	5,825
42 ふるさと農道緊急整備事業負担金	3,000	0	2,700	0	300
43 県営戦略作物拡大・防災保全整備事業負担金	750	0	0	500	250
44 県施行大坪ため池整備事業負担金	3,250	0	0	0	3,250
004 県施行事業負担金	34,000	0	34,000	0	0
32 県施行ふるさと林道二鹿・川越線開設事業負担金	24,000	0	24,000	0	0
33 県施行林道大朝・鹿野線開設事業負担金	10,000	0	10,000	0	0
006 県施行事業負担金	2,500	0	2,200	0	300
06 款 計	139,500	0	111,900	13,875	13,725
08 土木費					
004 県施行事業負担金	19,000	0	17,300	0	1,700
004 県施行事業負担金	35,350	0	8,000	100	27,250
31 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	27,250	0	0	100	27,150
32 県施行自然災害防止事業負担金	8,000	0	8,000	0	0
33 県施行単独砂防改良事業負担金	100	0	0	0	100
005 県施行事業負担金	100,150	0	85,100	0	15,050
31 県施行港湾海岸事業負担金	5,850	0	4,300	0	1,550
32 県施行港湾改修事業負担金	94,300	0	80,800	0	13,500
004 県施行事業負担金	2,000	0	0	0	2,000
08 款 計	156,500	0	110,400	100	46,000
計	296,000	0	222,300	13,975	59,725

災害復旧事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
11 災害復旧費					
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	27,000	15,525	8,100	1,350	2,025
001 現年発生公共災害林道復旧事業	21,200	10,600	8,400	0	2,200
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	34,400	22,944	11,400	0	56
001 現年発生公共災害河川復旧事業	26,000	17,342	8,600	0	58
001 現年発生学校施設災害復旧事業	3,000	2,000	0	0	1,000
11 款 計	111,600	68,411	36,500	1,350	5,339
計	111,600	68,411	36,500	1,350	5,339

災害復旧事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
11 災害復旧費					
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生公共災害林道復旧事業	2,400	0	0	0	2,400
001 現年発生単独災害農業用施設復旧事業	24,700	0	8,500	0	16,200
001 現年発生単独災害林道復旧事業	10,500	0	2,600	0	7,900
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生単独災害道路等復旧事業	20,000	0	12,000	0	8,000
001 現年発生公共災害河川復旧事業	200	0	0	0	200
001 現年発生単独災害河川復旧事業	17,000	0	7,000	0	10,000
11 款 計	80,000	0	30,100	0	49,900
計	80,000	0	30,100	0	49,900

市 税 調 定 及 び 収 入 見 込 額 一 覧 表

(単位：千円)

区 分	平 成 24 年 度 （ 当 初 ）			平 成 23 年 度 （ 当 初 ）			対 前 年 度 比 較			
	調定見込額	収入見込額	収納率 (%)	調定見込額	収入見込額	収納率 (%)	調定見込増減額	伸率 (%)	収入見込増減額	伸率 (%)
市 民 税	8,303,313	7,707,000	92.8	8,666,897	7,982,000	92.1	△ 363,584	△ 4.2	△ 275,000	△ 3.4
	現年課税分 滞納繰越分	7,724,313 579,000	98.1 23.0	8,009,897 657,000	7,849,000 133,000	98.0 20.2	△ 285,584 △ 78,000	△ 3.6 △ 11.9	△ 275,000 0	△ 3.5 0.0
個 人	6,831,600	6,257,000	91.6	7,071,496	6,432,000	91.0	△ 239,896	△ 3.4	△ 175,000	△ 2.7
	現年課税分 滞納繰越分	6,269,600 562,000	97.8 22.6	6,453,496 618,000	6,305,000 127,000	97.7 20.6	△ 183,896 △ 56,000	△ 2.8 △ 9.1	△ 175,000 0	△ 2.8 0.0
法 人	1,471,713	1,450,000	98.5	1,595,401	1,550,000	97.2	△ 123,688	△ 7.8	△ 100,000	△ 6.5
	現年課税分 滞納繰越分	1,454,713 17,000	99.3 35.3	1,556,401 39,000	1,544,000 6,000	99.2 15.4	△ 101,688 △ 22,000	△ 6.5 △ 56.4	△ 100,000 0	△ 6.5 0.0
固 定 資 産 税	9,385,743	8,686,000	92.5	9,914,954	9,058,000	91.4	△ 529,211	△ 5.3	△ 372,000	△ 4.1
	純固定資産税 交付金 (現年課税分)	9,238,743 147,000	92.4 100.0	9,766,954 148,000	8,910,000 148,000	91.2 100.0	△ 528,211 △ 1,000	△ 5.4 △ 0.7	△ 371,000 △ 1,000	△ 4.2 △ 0.7
軽 自 動 車 税	299,954	293,000	97.7	296,962	289,000	97.3	2,992	1.0	4,000	1.4
	滞納繰越分	19,000	26.3	21,000	5,000	23.8	△ 2,000	△ 9.5	0	0.0
市 た ば こ 税 (現年課税分)	860,000	860,000	100.0	840,000	840,000	100.0	20,000	2.4	20,000	2.4
鉦 産 税	1	1	100.0	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	現年課税分 滞納繰越分	1 0	100.0 0	1 0	1 0	100.0 0	0 0	0.0 0.0	0 0	0.0 0.0
特別土地保有税	21,000	1	0.0	21,000	1	0.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税 (現年課税分)	0	0		0	0		0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	21,000	1	21,000	1	0.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	8,998	8,998	100.0	8,998	8,998	100.0	0	0.0	0	0.0
	現年課税分 滞納繰越分	710,844 697,844	96.6 98.0	748,038 748,038	733,000 733,000	98.0 98.0	△ 37,194 △ 50,194	△ 5.0 △ 6.7	△ 46,000 △ 49,000	△ 6.3 △ 6.7
市 税 合 計	19,608,853	18,247,000	93.1	20,517,850	18,916,000	92.2	△ 908,997	△ 4.4	△ 669,000	△ 3.5
	現年課税分 滞納繰越分	18,251,853 1,357,000	98.2 23.4	18,954,850 1,563,000	18,597,999 318,001	98.1 20.3	△ 702,997 △ 206,000	△ 3.7 △ 13.2	△ 669,000 0	△ 3.6 0.0

平成24年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

区 分	平成24年度 当初予算 A	平成23年度 当初予算 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			平成24年度 当初予算 C	平成23年度 当初予算 D	増減額 E(=A-B)	増減率 F(=E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	139,126	25,180	0.2%	0.0%	113,946	452.5%
第8条(民生安定施設の助成)	498,011	80,743	0.8%	0.1%	417,268	516.8%
防衛施設周辺整備統合事業費補助金	22,525	17,492	0.0%	0.0%	5,033	28.8%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	500,000	340,000	0.8%	0.6%	160,000	47.1%
再編交付金	1,101,453	967,425	1.8%	1.6%	134,028	13.9%
(小 計) A	(2,261,115)	(1,430,840)	(3.7%)	(2.4%)	(830,275)	(58.0%)
建設関係以外 (内 旧岩国市分) (内 旧由宇町分)	23,731 (22,667) (1,064)	21,883 (20,825) (1,058)	0.0%	0.0%	1,848	8.4%
(合 計) C=A+B	(2,284,846)	(1,452,723)	(3.7%)	(2.4%)	(832,123)	(57.3%)
国有提供施設等所在市助成交付金 D	1,662,000	1,660,000	2.7%	2.7%	2,000	0.1%
(総 計) E=C+D	(3,946,846)	(3,112,723)	(6.4%)	(5.1%)	(834,123)	(26.8%)
予算規模 F	61,208,000	60,770,000	100.0%	100.0%	438,000	0.7%

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	当初予算 G	構成比 H	当初予算 I	構成比 J
防衛(歳入) C	2,284,846	25.9%	1,452,723	17.9%
国庫支出金	8,834,652		8,104,734	
防衛補助事業費	2,640,860	84.7%	1,719,255	73.0%
普通建設補助事業費	3,117,865		2,354,709	
防衛補助事業費	2,640,860	4.3%	1,719,255	2.8%
予算総額	61,208,000		60,770,000	

平成24年度 基地関係国庫補助事業等調 (当初予算)

事業名	全体事業費 A	補助事業費		左の補助／単独事業費の内訳				左の財源内訳				全体事業費に 占める一般財源 K(G+J)	前年度当初予算		対前年度当初予算比較	
		国費 C	補助金・市債等 D+C(B)	市債 E	その他 F	一般財源 G(B+C+E+F)		単独事業費 H	その他 I	一般財源 J	全体事業費 L		国費 M	全体事業費等 増減額 N(A-L)	増減率 O=(N/L)	
第3条(障害防止工事の助成)	(230,628)	(199,578)	(139,126)	(69.7%)	(39,700)			(20,752)	(31,050)	(93,382)	(25,180)		(137,246)	(147.0%)		
1 愛宕地区排水施設改修事業	230,628	199,578	139,126	69.7%	39,700			20,752	31,050							
第8条(民生安定施設の助成)	(692,781)	(663,163)	(498,011)	(75.1%)	(114,700)			(50,452)	(29,618)	(128,321)	(80,743)		(564,460)	(439.9%)		
1 供用会館整備事業	8,767	3,667	603	16.4%	2,200				5,100							
2 ごみ焼却処理施設建設事業	51,598	47,165	35,373	75.0%				11,792	4,433							
3 昭和町衛生線改良事業	8,824	8,814	6,169	70.0%	1,900			745	10							
4 桶中津線改良事業	11,633	11,623	8,136	70.0%	2,600			887	10							
5 桶中央公園整備事業	29,855	28,845	25,444	88.2%	2,500			901	1,010							
6 多目的広場、防災センター整備事業	582,104	563,049	422,286	75.0%	105,500			35,263	19,055							
防衛施設周辺整備統合事業	(38,280)	(32,180)	(22,525)	(70.0%)	(7,200)			(2,455)	(6,100)	(30,989)	(17,492)		(7,291)	(23.5%)		
1 川下地区街灯施設設置事業	38,280	32,180	22,525	70.0%	7,200			2,455	6,100							
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	(582,206)	(566,141)	(500,000)	(88.3%)	(24,340)			(41,801)	(16,065)	(421,222)	(340,000)		(160,984)	(38.2%)		
1 斎場整備事業	81,620	81,620	73,458	90.0%				8,162								
2 ごみ処理施設整備事業	2,200	2,200	1,980	90.0%				220								
3 農業農村整備事業	7,140	7,140	6,426	90.0%				714								
4 道路橋りょう施設整備事業	(29,352)	(26,352)	(23,716)	(90.0%)				(2,636)	(3,000)							
道路	29,352	26,352	23,716	90.0%				2,636	3,000							
街路																
5 河川・排水路整備事業	126,830	122,700	110,430	90.0%				12,270	4,130							
6 港湾施設整備事業	27,300	27,300	24,570	90.0%				2,730								
7 公園整備事業	21,195	20,685	18,616	90.0%				2,069	510							
8 下水道施設整備事業	130,000	121,700	87,624	72.0%	24,340			9,736	8,300							
9 消防施設整備事業	19,092	18,967	17,070	90.0%				1,897	125							
10 文教施設整備事業	137,477	137,477	136,110	99.0%				1,367								
再編関連特別事業	(1,222,898)	(1,179,798)	(1,101,453)	(93.4%)				(78,345)	(43,100)	(1,106,924)	(967,425)		(115,974)	(10.5%)		
1 子育て支援事業	70,000	70,000	70,000	100.0%												
2 漁場整備事業	10,000	10,000	9,000	90.0%				1,000								
3 道路橋りょう施設整備事業	194,005	192,505	173,254	90.0%				19,251	1,500							
4 基地周辺まちづくり整備事業	126,377	126,377	126,377	100.0%												
5 愛宕山まちづくり基盤整備事業	84,979	84,979	76,480	90.0%				8,499								
6 運動広場施設整備事業	467,000	425,400	382,860	90.0%				42,540	41,600							
7 安心安全対策施設等整備事業	20,244	20,244	18,219	90.0%				2,025								
8 学校施設等整備事業	250,293	250,293	245,263	98.0%				5,030								
9 下水道施設整備事業																
小計	2,766,793	2,640,860	2,261,115	85.6%	161,600	24,340	193,805	125,933	1,660	124,273	1,430,840	985,955	(2,793)	(8.8%)		
建設関係以外	(34,597)	(34,597)	(23,731)	(68.6%)			(10,866)									
1 施設区域取得等事務委託金	2,000	2,000	2,000	100.0%												
2 特別損失補償事務委託費																
3 騒音防止施設維持管理費	(32,597)	(32,597)	(21,731)	(66.7%)			(10,866)									
保育園	(2,942)	(2,942)	(1,961)	(66.7%)			(981)									
(内 旧岩国市分)	2,501	2,501	1,667	66.7%			834									
(内 旧由宇町分)	441	441	294	66.7%			147									
小学校	(20,625)	(20,625)	(13,750)	(66.7%)			(6,875)									
(内 旧岩国市分)	20,250	20,250	13,500	66.7%			6,750									
(内 旧由宇町分)	375	375	250	66.7%			125									
中学校	(8,475)	(8,475)	(5,650)	(66.7%)			(2,825)									
(内 旧岩国市分)	8,250	8,250	5,500	66.7%			2,750									
(内 旧由宇町分)	225	225	150	66.7%			75									
幼稚園	(555)	(555)	(370)	(66.7%)			(185)									
(内 旧岩国市分)																
(内 旧由宇町分)	555	555	370	66.7%			185									
合計	2,801,390	2,675,457	2,284,846	85.4%	161,600	24,340	204,671	125,933	1,660	124,273	1,452,723	988,748	(1,660,000)	54.5%		
国有提供施設等所在市助成交付金			(1,662,000)													
国有提供施設等所在市助成交付金			(1,378,000)													
施設等所在市調整交付金			(284,000)													
総計			3,946,846								3,112,723	834,123	289,000	26.8%		

合併支援の状況

○普通交付税

合併年度及びこれに続く10年間は、合併前の市町村が存続したものとみなして算定した普通交付税額が交付され、さらにその後5年間で段階的に増加額を縮減するという激変緩和措置が設けられています。

○合併市町村補助金（国）

市町村建設計画に基づいて行う地域内の交流連携、一体性の強化のために必要な事業に対して補助されます。

《平成18年度～平成27年度》約9億6,000万円

(単位：千円)		
事業名	事業費	補助金
総合支所等整備事業	329,200	97,350

○広域市町村合併支援特別交付金（県）

市町村建設計画に基づいて行う事業に要する経費に対して交付されます。

《平成18年度～平成27年度》約14億4,000万円

(単位：千円)		
事業名	事業費	交付金
総合計画策定事業	11,600	11,600
ごみ焼却施設整備事業	150,000	150,000
公共下水道事業特別会計繰出金 (下水道情報システム整備事業)	20,000	20,000
農業振興地域整備計画策定事業	12,170	12,170
景観計画策定事業	4,249	4,249
スポーツ施設整備基本構想策定事業	7,000	7,000
計	205,019	205,019

○合併特例債

まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く10年間に限り、その財源として借り入れることができる地方債です。合併特例債は対象事業費の95%に充当され、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

《平成18年度～平成27年度》約490億2,000万円

(単位：千円)		
事業名	事業費	特例債
総合支所等整備事業	329,200	218,100
錦川鉄道輸送対策事業費補助金	5,050	4,000
由宇地区給水等事業費補助金	15,700	15,700
県施行道路改良舗装事業負担金（合併支援道路）	6,000	5,700
岩国駅周辺整備事業	481,000	228,000
防災行政無線整備事業	12,290	11,600
計	849,240	483,100

平成24年度給与費明細書集計表

(単位：千円)

区 分	会 計 名	職員数 (人)	給 料			与		費	共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計					
長 等	一 般 会 計	2		18,900	8,131			27,031	5,055	32,086	
議 員	一 般 会 計	32	170,520		50,304			220,824	97,737	318,561	
そ の 他	一 般 会 計	483	560,988					560,988	41,365	602,353	
	国 民 健 康 保 険	4	5,228					5,228	770	5,998	
	介 護 保 険	35	63,043					63,043	8,573	71,616	
	簡 易 水 道 事 業	4	1,042					1,042		1,042	
	公 共 下 水 道 事 業	1	1,044					1,044		1,044	
	小 計	527	631,345	0	0			631,345	50,708	682,053	
特 別	職 合 計 (A)	561	801,865	18,900	58,435			879,200	153,500	1,032,700	
	一 般 会 計	1,119		4,636,716	3,428,317			8,065,033	1,546,844	9,611,877	
一 般 職	国 民 健 康 保 険	29		98,832	51,270			150,102	32,910	183,012	
	介 護 保 険	49		181,632	95,755			277,387	61,237	338,624	
	簡 易 水 道 事 業	4		12,927	8,024			20,951	4,336	25,287	
	農 業 集 落 排 水 事 業	1		4,477	2,166			6,643	1,515	8,158	
	特定地域生活排水処理事業	1		4,061	2,400			6,461	1,390	7,851	
	観 光 施 設 運 営 事 業	6		25,436	18,145			43,581	8,591	52,172	
	市 場 事 業	2		7,621	3,809			11,430	2,556	13,986	
	公 共 下 水 道 事 業	16		64,177	38,935			103,112	21,681	124,793	
	特 別 会 計 合 計	108	0	399,163	220,504			619,667	134,216	753,883	
一 般 職	職 合 計 (B)	1,227	0	5,035,879	3,648,821			8,684,700	1,681,060	10,365,760	
総 計	(A) + (B)	1,788	801,865	5,054,779	3,707,256			9,563,900	1,834,560	11,398,460	

平成24年度 基金の状況

(1) 積立基金

(単位：千円)

名 称	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中 増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	6,271,326	3,059	9,340	6,265,045
減債基金	1,845,601	865	179,695	1,666,771
本郷地域公共施設等整備基金	102,884	52		102,936
国際交流基金	154,509	78	6,288	148,299
職員退職手当基金	5,482	3		5,485
鉄道経営対策事業基金	146,454		10,156	136,298
ひとづくり・まちづくり基金	102,120	52	5,750	96,422
ふるさと応援基金	5,292	4	1,150	4,146
学校空調設備整備基金	255,915	124,692	28,945	351,662
子育て支援基金	719,870	72,710	233,640	558,940
基地周辺まちづくり基金	103,696	126,902	20,000	210,598
学校給食施設管理運営基金	249,465	201,069	83,430	367,104
社会福祉基金	1,562,383	1,280	832	1,562,831
本郷診療所基金	25,614	13		25,627
水源かん養基金	22,624	13	2,527	20,110
玖珂瀬田工業団地管理基金	42,724	22	1,743	41,003
テクノポート周東工業団地整備基金	63	1		64
伊藤進教育振興基金	87,599	45	4,726	82,918
学校施設整備基金	3,830	2		3,832
芸術文化振興基金	33,173	17	360	32,830
青少年健全育成基金	50,000			50,000
奨学基金	121,711	62	19,460	102,313
小 計	11,912,335	530,941	608,042	11,835,234
国民健康保険基金	274,344	157		274,501
介護給付費準備基金	477,934	258	39,449	438,743
周東食肉センター基金	60	1	61	
観光施設基金	98,434	236		98,670
錦帯橋基金	935,750	92,397		1,028,147
小規模下水道基金	5,575	3	2,170	3,408
小 計	1,792,097	93,052	41,680	1,843,469
合 計	13,704,432	623,993	649,722	13,678,703

(2) 運用基金

(単位：千円)

名 称	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中 増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
土地開発基金	991,749	1,000		992,749
県収入証紙調達基金	5,000			5,000
合 計	996,749	1,000		997,749

平成24年度地方債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	66,067,017	5,350,100	7,337,557	64,456,401
特 別 会 計	25,602,612	1,529,100	1,511,555	25,459,509
簡 易 水 道 事 業	1,979,847	61,000	176,014	1,704,185
農 業 集 落 排 水 事 業	1,193,101	11,500	83,893	1,120,708
特定地域生活排水処理事業	206,649	7,300	5,950	207,999
周東食肉センター事業	72,345	495,700	12,379	555,666
市 場 事 業	738,241		188,116	550,125
公 共 下 水 道 事 業	21,412,429	953,600	1,045,203	21,320,826
合 計	91,669,629	6,879,200	8,849,112	89,915,910

- (注) 1. 一般会計のうち平成24年度償還見込額及び平成24年度末現在高見込額には、
光地域広域水道企業団からの債務承継分を含む。
2. 簡易水道事業のうち一部は水道事業会計に移管。

主な財政指標

○財政分析指標

※平成22年度地方財政状況調査(普通会計)による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
住基人口(H23.3.31)(人)	145,250	280,062	172,078	194,446	117,839	151,090
標準財政規模 千円	38,196,625	68,159,851	36,713,468	45,664,742	22,249,039	36,586,121
実質収支比率 (%)	3.4	5.5	3.2	1.6	8.1	6.2
財政力指数	0.626	0.567	0.723	0.672	0.867	0.878
経常収支比率 (%)	85.9	93.3	94.3	88.7	91.3	88.6

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、実質収支比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値である。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされている。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数であり、1に近いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いる。

○健全化判断比率

※平成22年度決算に基づく算定による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	17.6	10.9	11.4	11.5	7.2	11.0
将来負担比率 (%)	125.6	124.6	94.5	72.2	29.0	107.6

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど資金繰りが厳しいものとなります。(岩国市:平成21年度決算18.7%)

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の財政が圧迫されます。(岩国市:平成21年度決算155.5%)